

令和6年度

魚 沼 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

魚 沼 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
第2	審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	1
第3	審査の方法	・ ・ ・ ・ ・	1
第4	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	1

【各会計ごとの審査の概要及び意見】

【病院事業会計】	・ ・ ・ ・ ・	2
【ガス事業会計】	・ ・ ・ ・ ・	13
【水道事業会計】	・ ・ ・ ・ ・	24
【下水道事業会計】	・ ・ ・ ・ ・	36

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
4. 「－」は、該当数値のないものである。
5. 「△」は、減またはマイナスである。
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの。
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したもの。
8. 端数処理のため、合計などにおいて一致しない場合がある。

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度 魚沼市病院事業会計決算
- (2) 令和6年度 魚沼市ガス事業会計決算
- (3) 令和6年度 魚沼市水道事業会計決算
- (4) 令和6年度 魚沼市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月30日から令和7年8月25日まで

3 審査の方法

審査は、各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状況の概要は次に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

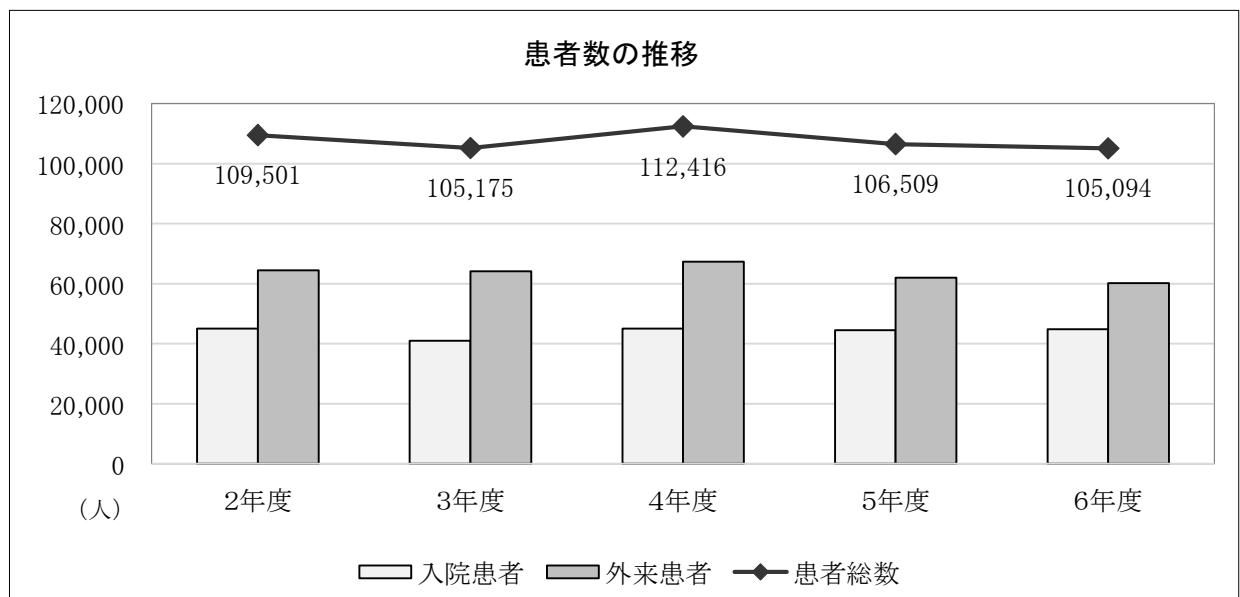
小出病院

単位:人、床、%

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
入院患者数	44,883	44,475	408	0.9
一般病床	30,895	30,229	666	2.2
療養病床	13,988	14,246	△ 258	△ 1.8
外来患者数	60,211	62,034	△ 1,823	△ 2.9
総患者数	105,094	106,509	△ 1,415	△ 1.3
1日平均				
入院患者数	123.0	121.5	1.5	1.2
外来患者数	238.6	245.5	△ 6.9	△ 2.8
病床数	134	134	0	0.0
一般病床	90	90	0	0.0
療養病床	44	44	0	0.0
病床利用率	91.8	90.7	1.1	
一般病床	94.0	91.8	2.2	
療養病床	87.1	88.5	△ 1.4	

小出病院では、外来機能は内科、脳神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科及び皮膚科の9診療科で行い、入院機能は一般病床90床、療養病床44床で運営を行った。入院患者数は前年度に比べ、408人増加し1日平均123.0人であった。病床利用率は91.8%と前年より1.1ポイント上昇した。外来患者数は人工透析室分を含めて、前年度に比べ1,823人減少し1日平均238.6人であった。

令和2年度からの患者数の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位：円、％

区 分	令和6年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和5年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
医 業 収 益	56,943,000	56,942,000	100.0	5.2	△ 1,000	41,385,000
医 業 外 収 益	1,041,156,000	1,046,329,345	100.5	94.8	5,173,345	907,012,970
特 別 利 益	101,000	0	0.0	0.0	△ 101,000	0
計	1,098,200,000	1,103,271,345	100.5	100.0	5,071,345	948,397,970

予算額10億9,820万円に対し、決算額は11億327万円となり、予算額に対して507万円の増加となった。収入の主なものは、一般会計からの繰入金（6億8,215万円）である。

また、予算額に対する収入率は100.5％（前年度99.7％）で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

②収益的支出

単位：円、％

区 分	令和6年度				翌年度 繰越額	不用額	令和5年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
医 業 費 用	1,021,056,000	1,024,372,917	100.3	98.5	0	△ 3,316,917	873,763,828
医 業 外 費 用	15,444,000	15,442,044	100.0	1.5	0	1,956	16,270,473
特 別 損 失	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	0
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
計	1,037,600,000	1,039,814,961	100.2	100.0	0	△ 2,214,961	890,034,301

予算額10億3,760万円に対し、決算額は10億3,981万円で221万円の不用額となった。支出の主なものは、政策的医療交付金や減価償却費からなる医業費用であり、支出全体の98.5％となった。

また、予算に対する執行率は100.2％（前年度99.8％）で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位:円、%

区 分	令和 6 年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和 5 年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企 業 債	463,600,000	119,200,000	25.7	22.5	△ 344,400,000	28,400,000
出 資 金	36,581,000	36,580,000	100.0	6.9	△ 1,000	36,109,000
負 担 金	397,619,000	374,631,000	94.2	70.6	△ 22,988,000	371,794,000
補 助 金	0	0	-	0.0	0	5,488,000
計	897,800,000	530,411,000	59.1	100.0	△ 367,389,000	441,791,000

予算額8億9,780万円に対し、決算額は5億3,041万円となり予算額に対して3億6,739万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は59.1%（前年度96.3%）で、前年度に比べ37.2ポイント低下した。

② 資本的支出

単位:円、%

区 分	令和 6 年度				翌年度 繰越額	不用額	令和 5 年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建 設 改 良 費	525,980,000	169,627,340	32.2	28.6	355,872,000	480,660	68,904,800
企業債償還金	424,520,000	424,488,052	100.0	71.4	0	31,948	419,324,617
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0
計	955,500,000	594,115,392	62.2	100.0	355,872,000	5,512,608	488,229,417

予算額9億5,550万円に対し、決算額は5億9,412万円、翌年度繰越額3億5,587万円で551万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は、62.2%（前年度95.2%）で前年度に比べ33.0ポイント低下した。

なお、資本的収入合計（5億3,041万円）と資本的支出合計（5億9,412万円）の差引不足額（6,371万円）は、過年度損益勘定留保資金で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
医 業 収 益	56,942,000	41,385,000	15,557,000	37.6
医 業 費 用	1,024,372,917	873,763,828	150,609,089	17.2
医 業 利 益 (△ 損 失)	△ 967,430,917	△ 832,378,828	△ 135,052,089	△ 16.2
医 業 外 収 益	1,046,329,345	907,012,970	139,316,375	15.4
医 業 外 費 用	15,442,044	16,270,473	△ 828,429	△ 5.1
雑 利 益 (△ 損 失)	1,030,887,301	890,742,497	140,144,804	15.7
経 常 利 益 (△ 損 失)	63,456,384	58,363,669	5,092,715	8.7
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益(△損失)	63,456,384	58,363,669	5,092,715	8.7
前年度繰越剰余金(△欠損金)	△ 1,537,400,039	△ 1,595,763,708	58,363,669	3.7
当年度未処理剰余金(△欠損金)	△ 1,473,943,655	△ 1,537,400,039	63,456,384	4.1

① 医業損失

医業損失は、前年度に比べ16.2%（1億3,505万円）増加し9億6,743万円となった。これは、政策的医療交付金等の増加に伴う経費が1億4,628万円、給与費が106万円、資産減耗費が265万円、減価償却費が63万円増加したこと及び医業収益で他会計負担金が1,556万円増加したことによるものである。

② 雑利益

雑利益は、前年度に比べ15.7%（1億4,014万円）増加し10億3,089万円となった。これは、医業外収益で、他会計負担金が1億3,876万円、長期前受金戻入が831万円、その他医業外収益が24万円増加し、補助金が800万円増加したこと及び医業外費用で企業債支払利息が83万円減少したことなどによるものである。

③ 経常利益

経常利益は、前年度に比べ他会計負担金が増加したことなどから8.7%（509万円）増加し、6,346万円となった。

④ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ他会計負担金が増加したことなどから8.7%（509万円）増加し、6,346万円となった。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ4.9%減少し、45億2,178万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定資産	有 形 固 定 資 産	3,899,077,002	4,124,177,344	△ 225,100,342	△ 5.5
	無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
	計	3,899,077,002	4,124,177,344	△ 225,100,342	△ 5.5
流動資産	現 金 ・ 預 金	557,123,820	470,400,875	86,722,945	18.4
	未 収 金	65,583,971	158,456,571	△ 92,872,600	△ 58.6
	計	622,707,791	628,857,446	△ 6,149,655	△ 1.0
資 産 合 計		4,521,784,793	4,753,034,790	△ 231,249,997	△ 4.9

①固定資産

固定資産は前年度に比べ5.5%減少し38億9,908万円となった。その内訳は、有形固定資産が5.5%減少し38億9,908万円となった。減少の主な要因は、減価償却により資産の価値が減少したことによるものである。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ1.0%減少し6億2,271万円となった。その内訳は、未収金が58.6%減少し、6,558万円、現金・預金が18.4%増加し、5億5,712万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ8.1%減少し、43億2,132万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定負債	企 業 債	2,836,007,604	3,145,240,142	△ 309,232,538	△ 9.8
	計	2,836,007,604	3,145,240,142	△ 309,232,538	△ 9.8
流動負債	企 業 債	428,457,861	424,513,375	3,944,486	0.9
	未 払 金	93,251,860	106,939,104	△ 13,687,244	△ 12.8
	引 当 金	467,000	381,000	86,000	22.6
	そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
	計	522,176,721	531,833,479	△ 9,656,758	△ 1.8
繰延収益	長 期 前 受 金	3,366,052,452	3,082,251,665	283,800,787	9.2
	収 益 化 累 計 額	△ 2,402,911,811	△ 2,058,613,939	△ 344,297,872	△ 16.7
	計	963,140,641	1,023,637,726	△ 60,497,085	△ 5.9
負 債 合 計		4,321,324,966	4,700,711,347	△ 379,386,381	△ 8.1

①固定負債

固定負債（企業債のみ）は前年度に比べ9.8%減少し28億3,601万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ1.8%減少し5億2,218万円となった。その内訳は、未払金が12.8%減少し9,325万円、企業債が0.9%増加し4億2,846万円、引当金が22.6%増加し47万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ5.9%減少し9億6,314万円となった。その内訳は、長期前受金が9.2%増加し33億6,605万円、収益化累計額が16.7%増加し△24億291万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ283.1%増加し、2億46万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
資本金	自 己 資 本 金	1,441,653,947	1,405,073,947	36,580,000	2.6
	計	1,441,653,947	1,405,073,947	36,580,000	2.6
剰余金	資 本 剰 余 金	232,749,535	184,649,535	48,100,000	26.0
	利益剰余金(△欠損金)	△ 1,473,943,655	△ 1,537,400,039	63,456,384	4.1
	計	△ 1,241,194,120	△ 1,352,750,504	111,556,384	8.2
資 本 合 計		200,459,827	52,323,443	148,136,384	283.1

①資本金

資本金（自己資本金のみ）は前年度に比べ2.6%増加し14億4,165万円となった。

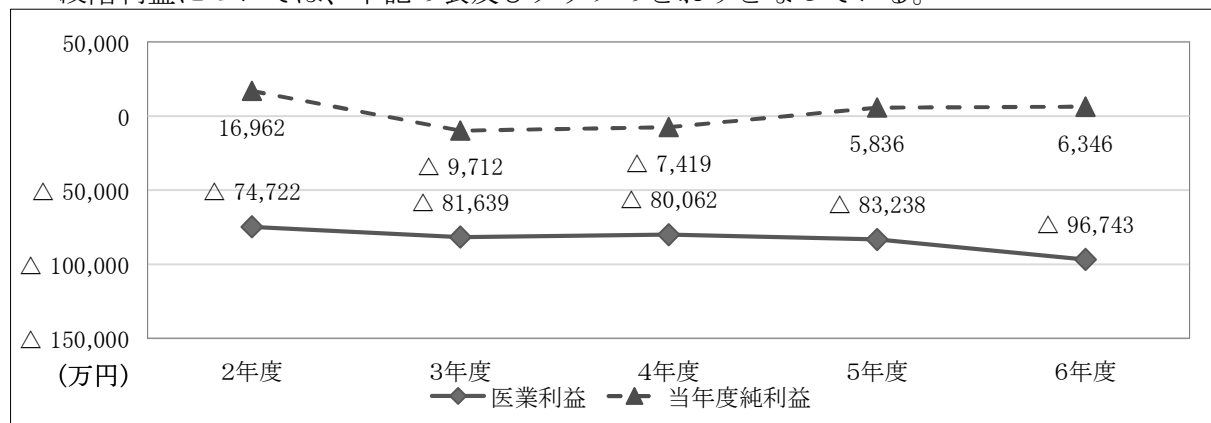
②剰余金

剰余金は前年度に比べ8.2%増加し△12億4,119万円となった。その内訳は資本剰余金が前年度に比べ26.0%増加し2億3,275万円、利益剰余金が4.1%増加し△14億7,394万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

単位:円

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医業利益(△損失)	△ 747,223,783	△ 816,391,033	△ 800,623,973	△ 832,378,828	△ 967,430,917
経常利益(△損失)	169,618,081	△ 97,474,892	△ 74,192,222	58,363,669	63,456,384
当年度純利益(△損失)	169,618,081	△ 97,117,892	△ 74,192,222	58,363,669	63,456,384

■医業利益 = 医業収益－医業費用

入院収益、外来収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 医業利益＋医業外収益－医業外費用

病院事業活動全体（他会計負担金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①医業損失

医業損失は9億6,743万円で前年度に比べ1億3,505万円増加した。主な要因は、修繕料や補助金が皆減した一方で給与費、交付金、減価償却費、固定資産除却費が増加したことによる。

②経常損失、当年度純損失

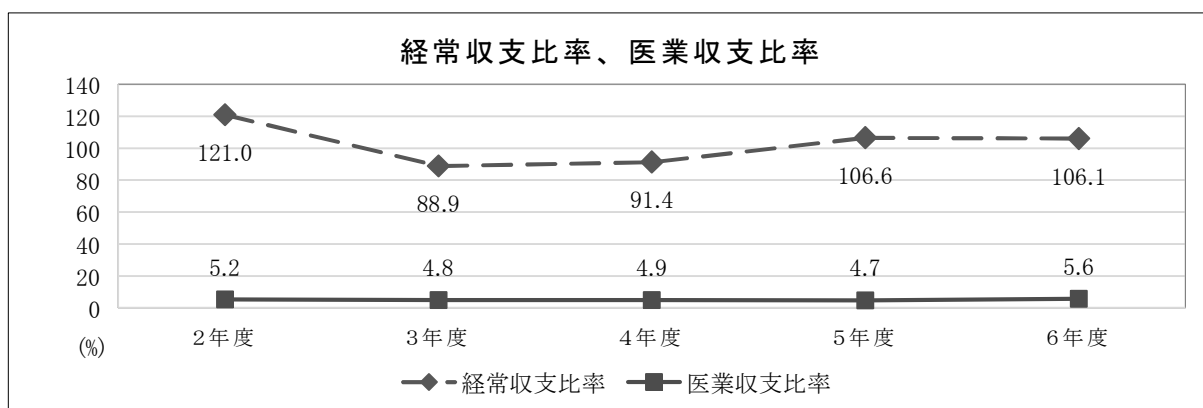
経常利益は6,346万円で前年度に比べ509万円増加した。当年度純利益も6,346万円で前年度に比べ509万円増加した。主な要因は、一般会計負担金が増加したこと及び令和4年度に借り入れした企業債の元金償還金の据置期間が終了し償還が始まったことから企業債の元金償還金分を収益化する長期前受金戻入額が増加したことによる。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。
なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

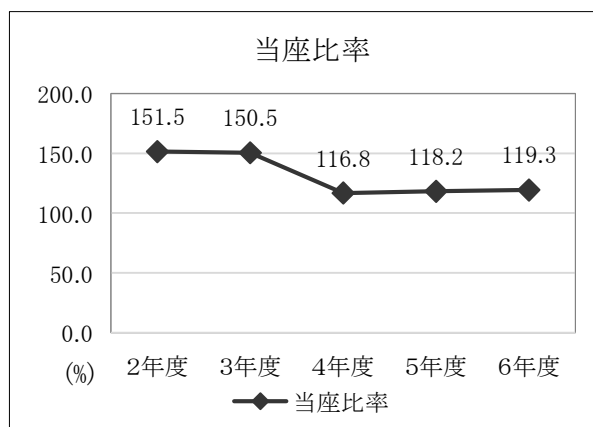
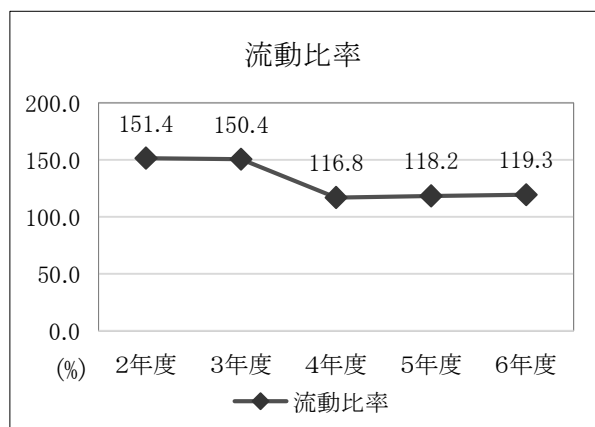
指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
医 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。



経常収支比率は106.1%で前年度に比べ0.5ポイント低下し、医業収支比率は5.6%で前年度に比べ0.9ポイント上昇した。医業収益比率の上昇は、突発的な修繕等がなかったことにより比率が改善したことによるものである。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

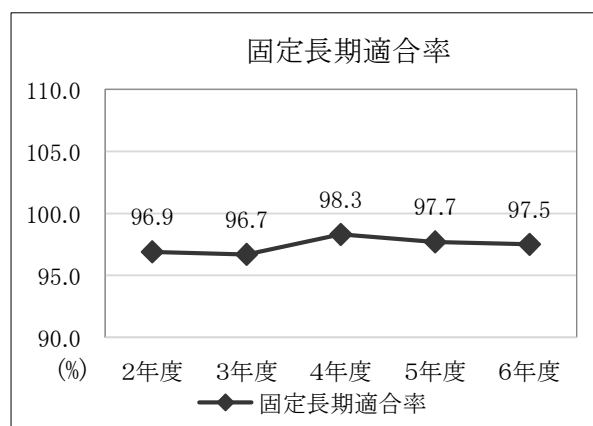
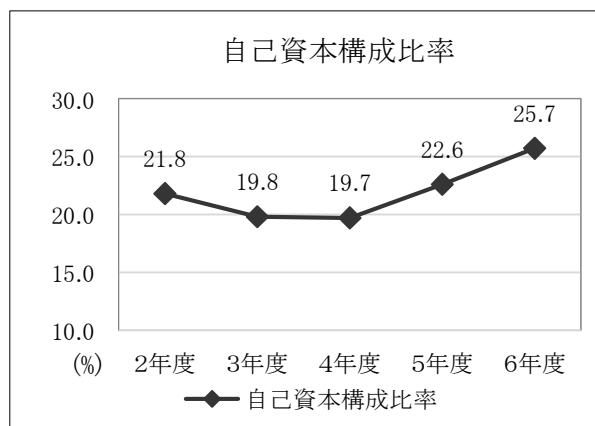
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は119.3%で前年度に比べ1.1ポイント上昇した。
当座比率は119.3%で前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいくほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は25.7%で前年度に比べ3.1ポイント上昇した。
固定長期適合率は97.5%で前年度に比べ0.2ポイント低下した。

6 むすび

業務の状況では、一般病棟90床及び療養病床44床の合計134床の入院機能、外来診療9診療科（内科、脳神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科、皮膚科）で病院運営を行った。

入院患者数は44,883人で前年度の44,475人より408人増加した。病床利用率は91.8%で前年度の90.7%と比べ1.1ポイント上昇した。

外来患者数は60,211人で前年度より1,823人減少した。これは、市内に小児科や整形外科のクリニックが開業している影響等によるものと考えられ、1日平均外来患者数については238.6人で前年度よりも6.9人減少となった。

訪問看護部門は年間延べ利用者数が5,891人で、前年度に比べ71人減少した。

施設整備では、冬場の車両管理等に必要な車庫棟建設工事や老朽化していた外来棟冷温水発生機改修工事を実施した。また、医療情報の安全強化を図るためのネットワークセキュリティシステムを導入した。

経営状況では、指定管理者制度（利用料金制）の導入により、入院・外来の医業収益がないことから、企業債利息償還及び指定管理者への政策的医療交付金の支出と、財源となる一般会計繰入金の収入が主な収支となっている。

総収益11億327万円に対し総費用10億3,981万円で、差し引き6,346万円の純利益を計上した。主な要因は、元金償還に対する一般会計負担金を長期前受金として整理しているが、令和4年度に実施した無線ネットワーク構築工事等に関して借り入れした企業債について、本年度から元金償還が始まったことにより非資金損益項目である長期前受金が収益化されたことによるものである。

なお、市立病院運営における諸数値は、指定管理者である（一財）魚沼市医療公社の事業実績である。

企業債等元金償還金の収益化が黒字決算の主な要因となっていることから、施設等の整備及び医療機器等の更新や購入の際には、減価償却費の増加にも関連するため決算への影響や使用効率等も十分検討した上で計画的に整備されることが望まれる。

「魚沼市小出病院経営強化プラン」に基づき、経営強化に向けて総合的な取組を進めていることが認められる。病棟の適切な管理と効率的な運営により高い病床稼働となっている。また、市内クリニックの新規開業等もあり地域医療における役割分担は進んでいるものと思われる。引き続き地域でひとつの病院の実現に向け、魚沼基幹病院をはじめ関係医療機関等との連携を更に進め、持続可能な運営に務められたい。

別表

病院事業会計 経営分析表

(単位：％)

分析事項		計算式	比 率			説明
			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.2	86.8	89.2	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13.8	13.2	10.8	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債＋資本}} \times 100$	62.7	66.2	71.0	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債＋資本}} \times 100$	11.5	11.2	9.2	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債＋資本}} \times 100$	25.7	22.6	19.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	335.1	383.3	452.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	97.5	97.7	98.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	119.3	118.2	116.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	119.3	118.2	116.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	106.7	88.4	99.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	371.4	436.9	516.3	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	243.7	292.3	360.3	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	44.9	49.4	46.9	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.012	0.008	0.008	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.014	0.010	0.009	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.1	106.6	91.4	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	5.6	4.7	4.9	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 1,699.0	△ 2,011.3	△ 1,934.6	医業収益の中で、医業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.4	1.2	△ 1.4	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額＋当年度純利益}} \times 100$	93.2	93.3	90.9	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

- ・ 経常収益＝医業収益＋医業外収益
- ・ 医業利益＝医業収益－医業費用
- ・ 経常費用＝医業費用＋医業外費用
- ・ 平均＝（期首＋期末）÷ 2

別表(付表)

各 比 率 算 出 表

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産(BS)	3,899,077,002	4,124,177,344	4,446,719,909	4,807,605,758	4,789,039,029
流動資産(BS)	622,707,791	628,857,446	538,280,375	492,296,228	458,038,295
繰延勘定(BS)					
総資産(BS)	4,521,784,793	4,753,034,790	4,985,000,284	5,299,901,986	5,247,077,324
固定負債(BS)	2,836,007,604	3,145,240,142	3,541,361,662	3,923,078,134	3,799,202,787
流動負債(BS)	522,176,721	531,833,479	460,709,612	327,368,580	302,598,333
繰延収益(BS)	963,140,641	1,023,637,726	1,073,178,236	1,149,256,276	1,231,244,316
負債合計	4,321,324,966	4,700,711,347	5,075,249,510	5,399,702,990	5,333,045,436
自己資本金(BS)	1,441,653,947	1,405,073,947	1,368,964,947	1,333,320,947	1,298,135,947
借入資本金(BS)					
剰余金(BS)	△ 1,241,194,120	△ 1,352,750,504	△ 1,459,214,173	△ 1,433,121,951	△ 1,384,104,059
資本合計	200,459,827	52,323,443	△ 90,249,226	△ 99,801,004	△ 85,968,112
負債資本合計	4,521,784,793	4,753,034,790	4,985,000,284	5,299,901,986	5,247,077,324
現金預金(BS)	557,123,820	470,400,875	458,519,162	443,488,705	354,064,748
未収金(BS)	65,583,971	158,456,571	79,761,213	49,179,300	104,345,324
医業収益(損益計算書)	56,942,000	41,385,000	41,385,000	41,385,000	41,385,000
医業外収益(損益計算書)	1,046,329,345	907,012,970	743,637,540	736,969,540	935,910,468
医業費用(損益計算書)	1,024,372,917	873,763,828	842,008,973	857,776,033	788,608,783
医業外費用(損益計算書)	15,442,044	16,270,473	17,205,789	18,053,399	19,068,604
特別利益(損失)	0	0	0	357,000	0
医業利益	△ 967,430,917	△ 832,378,828	△ 800,623,973	△ 816,391,033	△ 747,223,783
経常収益	1,103,271,345	948,397,970	785,022,540	778,354,540	977,295,468
経常費用	1,039,814,961	890,034,301	859,214,762	875,829,432	807,677,387
期首総資本	4,753,034,790	4,985,000,284	5,299,901,986	5,247,077,324	5,843,240,888
期末総資本(BS資産合計)	4,521,784,793	4,753,034,790	4,985,000,284	5,299,901,986	5,247,077,324
平均総資本	4,637,409,792	4,869,017,537	5,142,451,135	5,273,489,655	5,545,159,106
期首固定資産	4,124,177,344	4,446,719,909	4,807,605,758	4,789,039,029	5,679,804,597
期末固定資産(BS固定資産合計)	3,899,077,002	4,124,177,344	4,446,719,909	4,807,605,758	4,789,039,029
平均固定資産	4,011,627,173	4,285,448,627	4,627,162,834	4,798,322,394	5,234,421,813
当年度純利益	63,456,384	58,363,669	△ 74,192,222	△ 97,117,892	169,618,081
企業償還額(企業債明細書)	424,488,052	419,324,617	313,924,653	301,603,958	475,050,319
減価償却額(収益費用明細書)	391,834,900	391,203,834	419,438,849	398,826,554	481,427,443

分析事項	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産構成比率	86.2	86.8	89.2	90.7	91.3
流動資産構成比率	13.8	13.2	10.8	9.3	8.7
固定負債構成比率	62.7	66.2	71.0	74.0	72.4
流動負債構成比率	11.5	11.2	9.2	6.2	5.8
自己資本構成比率	25.7	22.6	19.7	19.8	21.8
固定比率	335.1	383.3	452.4	458.1	418.2
固定長期適合率	97.5	97.7	98.3	96.7	96.9
流動比率	119.3	118.2	116.8	150.4	151.4
当座比率(酸性試験比率)	119.3	118.2	116.8	150.5	151.5
現金預金比率	106.7	88.4	99.5	135.5	117.0
負債比率	371.4	436.9	516.3	514.5	465.7
固定負債比率	243.7	292.3	360.3	373.8	331.7
流動負債比率	44.9	49.4	46.9	31.2	26.4
総資本回転率	0.012	0.008	0.008	0.008	0.007
固定資産回転率	0.014	0.010	0.009	0.009	0.008
経常収支比率	106.1	106.6	91.4	88.9	121.0
医業収支比率	5.6	4.7	4.9	4.8	5.2
医業利益対医業収益比率	△ 1,699.0	△ 2,011.3	△ 1,934.6	△ 1,972.7	△ 1,805.5
総資本利益率	1.4	1.2	△ 1.4	△ 1.8	3.1
企業償還額対償還財源比率	93.2	93.3	90.9	100.0	73.0

ガ ス 事 業 会 計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

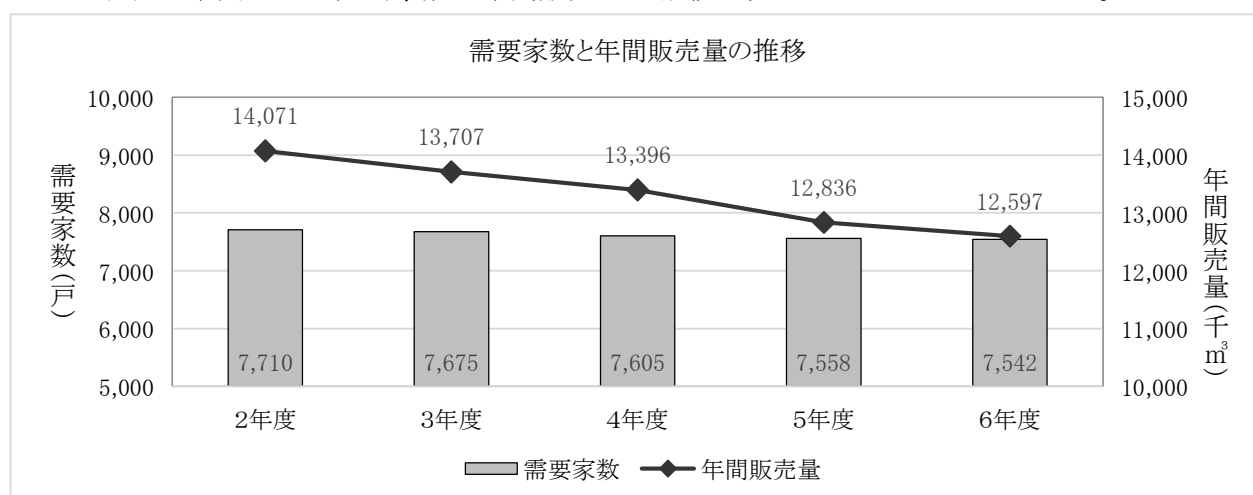
<前年度との比較>

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
					増減	増減率
年 度 末 需 要 家 数	戸	7,542	7,558	7,605	△ 16	△ 0.2
年 間 販 売 量	m ³	12,596,657	12,835,648	13,396,118	△ 238,991	△ 1.9
1 日 平 均 販 売 量	m ³	34,511	35,070	36,702	△ 559	△ 1.6
受 注 工 事	件	173	187	130	△ 14	△ 7.5
器 具 修 理	件	0	0	1	0	—

(年間販売量は、43.9535MJ/m³換算による)

当年度末需要家数は前年度に比べ0.2%減少し7,542戸となった。年間販売量は積雪量が多く降雪期間も長かったため小口供給が増えたものの、水の郷工業団地などの大口供給の需要の低下により、前年度に比べ1.9%減少し12,596,657m³となった。

令和 2 年度からの需要家数と年間販売量の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、%

区 分	令和6年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和5年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
営 業 収 益	1,842,200,000	1,642,126,827	89.1	93.3	△ 200,073,173	1,551,754,195
営 業 外 収 益	46,799,000	118,068,645	252.3	6.7	71,269,645	292,090,998
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
計	1,889,000,000	1,760,195,472	93.2	100.0	△ 128,804,528	1,843,845,193

予算額18億8,900万円に対し決算額は17億6,020万円となり、予算額に対して1億2,880万円の減少となった。収入の主なものは、ガス売上及び受注工事収益からなる営業収益が収入全体の93.3%、ガス価格激変緩和対策事業費補助金を含む雑収益、長期前受金戻入からなる営業外収益が収入全体の6.7%となっている。

また、予算額に対する収入率は93.2%（前年度83.9%）で、前年度に比べ9.3ポイント上昇した。

②収益的支出

単位:円、%

区 分	令和6年度				翌年度 繰越額	不用額	令和5年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営 業 費 用	1,852,627,000	1,708,325,128	92.2	98.4	0	144,301,872	1,778,921,001
営 業 外 費 用	28,372,000	28,218,240	99.5	1.6	0	153,760	26,919,591
特 別 損 失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	1,891,000,000	1,736,543,368	91.8	100.0	0	154,456,632	1,805,840,592

予算額18億9,100万円に対し決算額は17億3,654万円、1億5,446万円の不用額となった。支出の主なものは、ガス購入費や減価償却費などからなる営業費用で支出全体の98.4%となっている。

また、予算額に対する執行率は91.8%（前年度83.9%）で、前年度に比べ7.9ポイント上昇した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①資本的収入

単位:円、%

区 分	令和6年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和5年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
負 担 金	25,999,000	2,818,182	10.8	100.0	△ 23,180,818	0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	-	△ 1,000	0
計	26,000,000	2,818,182	10.8	100.0	△ 23,181,818	0

予算額2,600万円に対し決算額は282万円となり、予算額に対して2,318万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は10.8%（前年度0.0%）で、前年度に比べ10.8ポイント上昇した。

②資本的支出

単位:円、%

区 分	令和 6 年度				翌年度 繰越額	不用額	令和 5 年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	222,951,000	82,829,532	37.2	83.6	46,700,000	93,421,468	115,192,173
企業債償還金	16,400,000	16,302,142	99.4	16.4	0	97,858	19,640,344
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	249,351,000	99,131,674	39.8	100.0	46,700,000	103,519,326	134,832,517

予算額2億4,935万円に対し、決算額は9,913万円、翌年度繰越額4,670万円で1億352万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は39.8%（前年度75.0%）で、前年度に比べ35.2ポイント低下した。

なお、資本的収入合計（282万円）と資本的支出合計（9,913万円）の差引不足額（9,631万円）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（550万円）、過年度損益勘定留保資金（7,481万円）及び減債積立金（1,600万円）で補てんした。

3 経営状況について

(1)経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
製 品 売 上	1,454,437,482	1,380,613,972	73,823,510	5.3
売 上 原 価	1,228,028,306	1,305,873,559	△ 77,845,253	△ 6.0
売 上 総 利 益	226,409,176	74,740,413	151,668,763	202.9
供給販売及び一般管理費	320,633,812	315,586,612	5,047,200	1.6
事 業 利 益（△ 損 失）	△ 94,224,636	△ 240,846,199	146,621,563	60.9
営 業 雑 収 益	38,406,001	30,071,649	8,334,352	27.7
営 業 雑 費 用	35,919,146	27,511,176	8,407,970	30.6
営 業 利 益（△ 損 失）	△ 91,737,781	△ 238,285,726	146,547,945	61.5
営 業 外 収 益	118,036,546	292,073,380	△ 174,036,834	△ 59.6
営 業 外 費 用	11,485,097	27,464,783	△ 15,979,686	△ 58.2
経 常 利 益（△ 損 失）	14,813,668	26,322,871	△ 11,509,203	△ 43.7
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益（△ 損失）	14,813,668	26,322,871	△ 11,509,203	△ 43.7
前年度繰越利益剰余金（△ 欠損金）	163,273,877	152,951,006	10,322,871	6.7
その他未処分利益剰余金変動額	16,000,000	19,000,000	△ 3,000,000	△ 15.8
当年度未処分利益剰余金（△ 欠損金）	194,087,545	198,273,877	△ 4,186,332	△ 2.1

※前年度繰越利益剰余金（163,273,877円）＝

令和5年度当年度未処分利益剰余金（198,273,877円）－条例第7条による処分数額（35,000,000円）

①事業利益

製品売上が前年度より7,382万円増加し、売上原価が7,785万円減少したことにより売上総利益は1億5,167万円増加の2億2,641万円となった。また、供給販売及び一般管理費が505万円増加したものの、事業利益は前年度より1億4,662万円増加し、9,422万円の損失となった。製品売上が増加した主な要因としては、積雪量が多く降雪期間も長かった影響により融雪契約による使用量が増えたため小口供給の販売量が増加した。

②経常利益

営業外収益の雑収益で国からのガス価格激変緩和対策事業費補助金が前年度より1億7,168万円減少し1億603万円となったことから、経常利益は前年度より1,151万円減少し、1,481万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は前年度より1,151万円減少の1,481万円となった。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ0.8%増加し、26億1,125万円となった。
資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定資産	有 形 固 定 資 産	1,699,457,150	1,766,493,480	△ 67,036,330	△ 3.8
	無 形 固 定 資 産	1,511,700	1,813,800	△ 302,100	△ 16.7
	投 資 そ の 他 の 資 産	100,000,000	100,000,000	0	0.0
	計	1,800,968,850	1,868,307,280	△ 67,338,430	△ 3.6
流動資産	現 金 ・ 預 金	574,294,252	470,929,620	103,364,632	21.9
	未 収 金	194,327,532	215,686,393	△ 21,358,861	△ 9.9
	製 品	5,116,312	5,323,067	△ 206,755	△ 3.9
	貯 蔵 品	36,542,865	29,971,015	6,571,850	21.9
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
	計	810,280,961	721,910,095	88,370,866	12.2
資 産 合 計		2,611,249,811	2,590,217,375	21,032,436	0.8

①固定資産

固定資産は前年度に比べ3.6%減少し18億97万円となった。その内訳は、有形固定資産が3.8%減少し16億9,946万円、無形固定資産が16.7%減少し151万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ12.2%増加し8億1,028万円となった。その内訳は、現金・預金が21.9%増加し5億7,429万円、未収金が9.9%減少し1億9,433万円、製品は3.9%減少し512万円、貯蔵品は21.9%増加し3,654万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ1.3%増加し、4億9,897万円となった。
負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定負債	企 業 債	68,495,096	81,936,729	△ 13,441,633	△ 16.4
	引 当 金	36,286,000	74,386,000	△ 38,100,000	△ 51.2
	計	104,781,096	156,322,729	△ 51,541,633	△ 33.0
流動負債	企 業 債	13,441,633	16,302,142	△ 2,860,509	△ 17.5
	引 当 金	86,826,000	7,944,000	78,882,000	993.0
	未 払 金	150,610,332	165,698,634	△ 15,088,302	△ 9.1
	前 受 金	2,512,382	0	2,512,382	皆増
	そ の 他 流 動 負 債	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	計	255,390,347	191,944,776	63,445,571	33.1
繰延収益	長 期 前 受 金	1,447,935,471	1,445,505,917	2,429,554	0.2
	収 益 化 累 計 額	△ 1,309,136,259	△ 1,301,021,535	△ 8,114,724	△ 0.6
	計	138,799,212	144,484,382	△ 5,685,170	△ 3.9
負 債 合 計		498,970,655	492,751,887	6,218,768	1.3

①固定負債

固定負債は前年度に比べ33.0%減少し1億478万円となった。その内訳は、企業債が16.4%減少し6,850万円、引当金が51.2%減少し3,629万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ33.1%増加し2億5,539万円となった。その内訳は、企業債が17.5%減少し1,344万円、引当金が993.0%増加し8,683万円、未払金が9.1%減少し1億5,061万円、前受金が皆増し251万円、その他流動負債が同様の200万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ3.9%減少し、1億3,880万円となった。その内訳は、長期前受金が0.2%増加し14億4,794万円、収益化累計額が0.6%減少し△13億914万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ0.7%増加し、21億1,228万円となった。
資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
資本金	自 己 資 本 金	1,748,191,611	1,729,191,611	19,000,000	1.1
	計	1,748,191,611	1,729,191,611	19,000,000	1.1
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0	0	—
	利益剰余金(△欠損金)	364,087,545	368,273,877	△ 4,186,332	△ 1.1
	計	364,087,545	368,273,877	△ 4,186,332	△ 1.1
資 本 合 計		2,112,279,156	2,097,465,488	14,813,668	0.7

① 資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度に比べ1.1%増加し17億4,819万円となった。

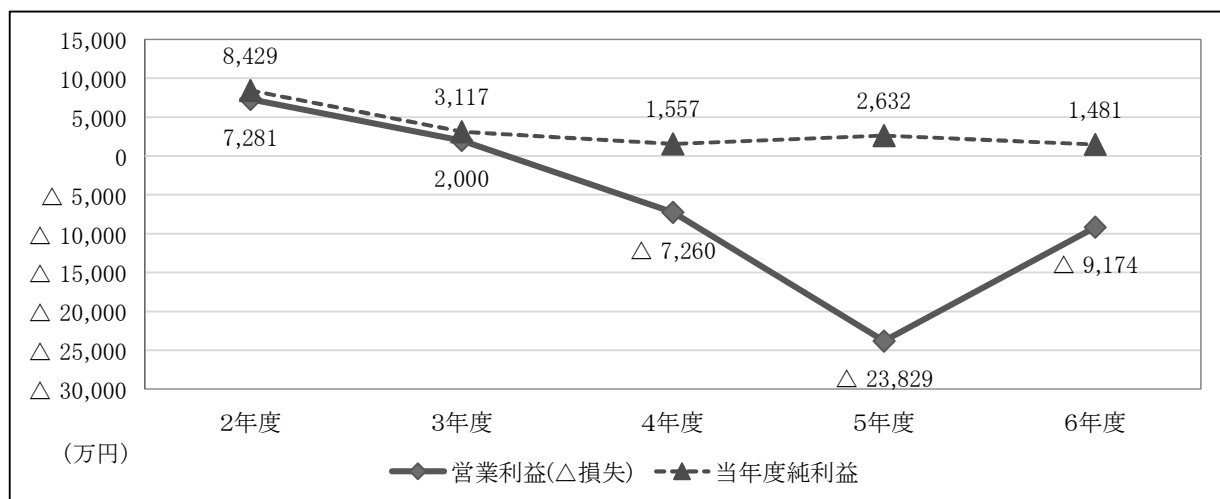
② 剰余金

剰余金は利益剰余金のみであり、前年度に比べ1.1%減少し3億6,409万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位:円

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業利益(△損失)	72,806,575	19,995,507	△ 72,604,415	△ 238,285,726	△ 91,737,781
経 常 利 益	84,289,715	31,168,121	15,437,932	26,322,871	14,813,668
当年度純利益	84,289,715	31,168,121	15,569,756	26,322,871	14,813,668

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益=(製品売上+営業雑収益)-(売上原価+供給販売及び一般管理費+営業雑費用)
ガスの売上及び受注工事収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用

ガス事業活動全体(雑収益、雑支出などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益=経常利益+特別利益-特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業損失

営業損失は9,174万円となっているが、主な要因は、ガス価格激変緩和措置に伴う値引き分である。

②経常利益、当年度純利益

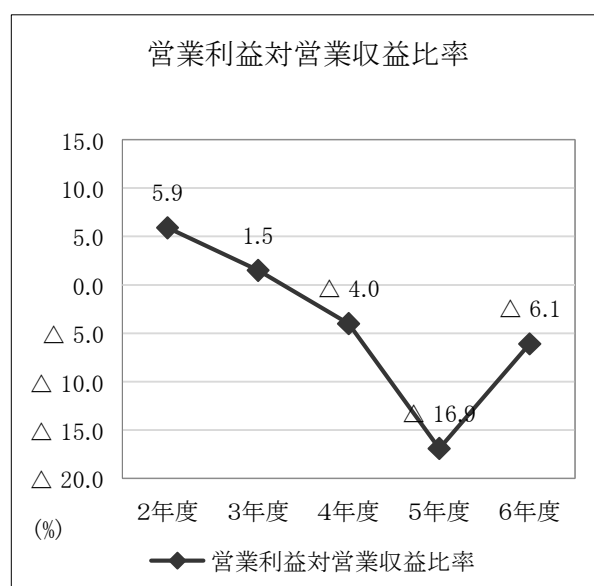
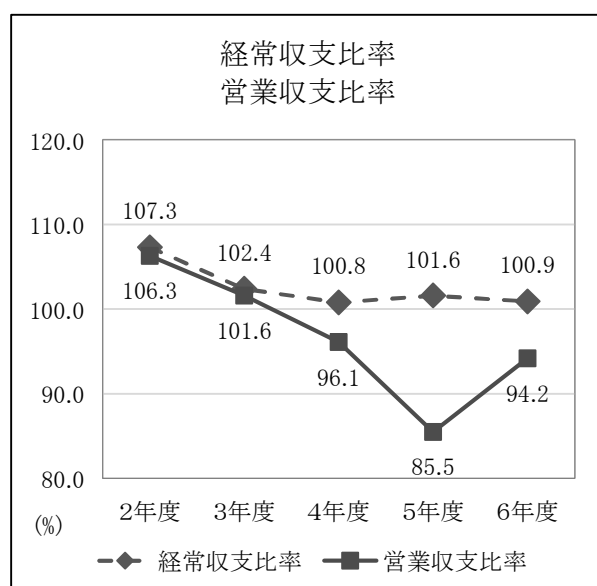
経常利益は、ガス価格激変緩和対策事業費補助金1億603万円による営業外収益が減少したことで1,481万円となり前年度より1,151万円減少した。また、当年度純利益は1,481万円の前年度より1,151万円減少した。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

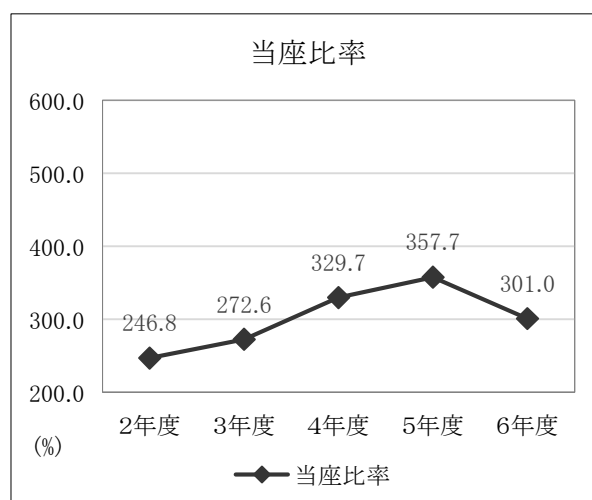
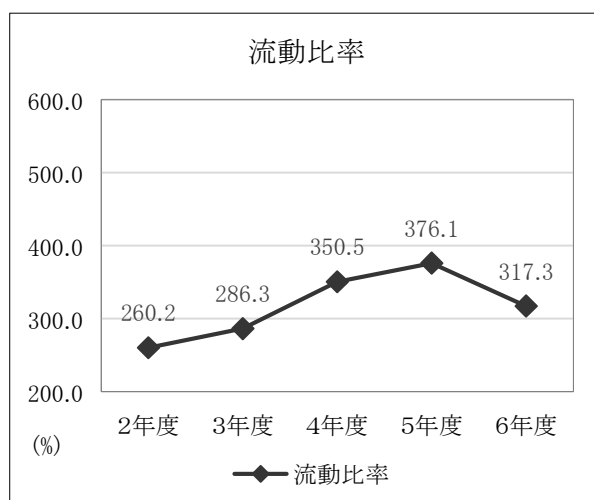


経常収支比率は100.9%で前年度に比べ0.7ポイント低下し、営業収支比率は94.2%で前年度に比べ8.7ポイント上昇した。

営業利益対営業収益比率は△6.1%で前年度に比べ10.8ポイント上昇した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

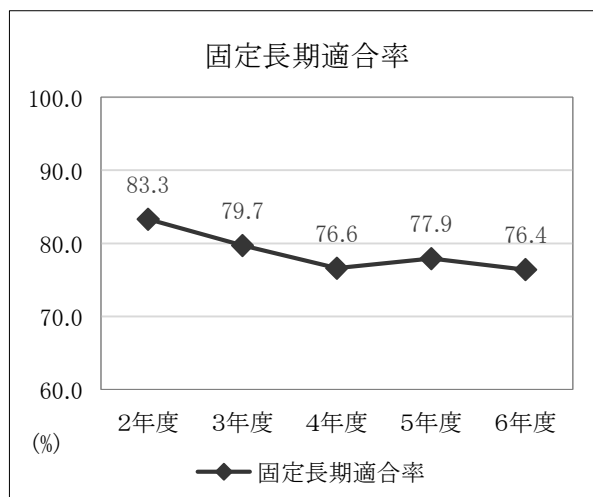
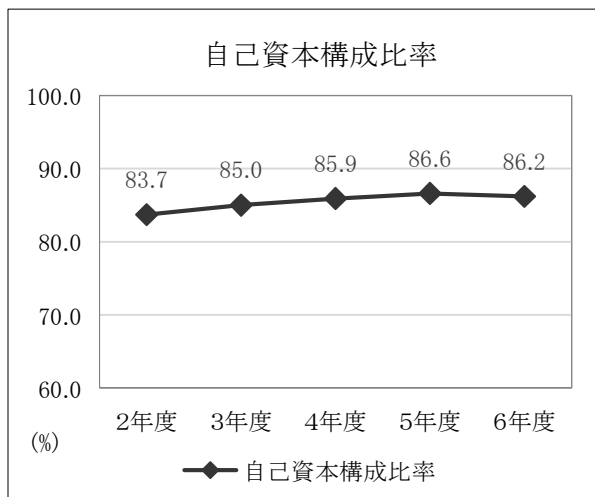
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は317.3%で前年度に比べ58.8ポイント低下し、当座比率は301.0%で前年度に比べ56.7ポイント低下した。低下した主な要因は、流動資産の現金・預金が増加した一方で未収金が減少し、流動負債の未払金が増加した一方で引当金が増加したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は86.2%で前年度に比べ0.4ポイント減少した。

固定長期適合率は76.4%で前年度に比べ1.5ポイント減少した。

6 むすび

業務状況では、需要家数は前年度と比べ0.2%減少し7,542戸となり、積雪量が多く降雪期間も長かった影響で、ガス販売量については一般家庭用と融雪契約などの小口供給が前年度に比べ増加した。また、水の郷工業団地のボイラー燃料などに使用される大口供給については減少となった。

ガス料金について、液化天然ガス価格は低下してきたものの比較的高い水準の中、国が実施するガス価格激変緩和対策事業費補助金の活用により、ガス料金負担の軽減を行った。

施設整備では、ガス管路の地震対策として、竜光地内ほか4か所で老朽化したガス管の布設替工事を行い、267mの耐震化対策を実施した。また、国道17号（田河橋）の橋梁補修工事等に伴うガス管の移設、施設の老朽設備の更新を実施したことにより、ガスの安定供給が図られた。

経営状況の収入面では、小口販売量が前年度比101.4%、大口販売量は同95.4%となり、ガス売上は前年度より7,382万円増加した。一方、国が実施するガス価格激変緩和対策事業費補助金は前年度より1億7,168万円の減少となった。

費用面では、年間販売量の減少及び輸入ガス価格が低下したことから、前年度より製造費が5,995万円、売上原価が1,789万円減少し、ガス事業費用全体では前年度より8,037万円の減少となり、純利益は1,481万円の計上となった。

経常収支比率については、健全経営の水準とされる100.0%を保っているため、現状の比率を維持することを基本としつつ、計画的な投資に基づく施設管理を目指すことが望まれる。

水の郷工業団地進出企業の需要については、引き続き関係課等と連携協力し、水の郷工業団地の発展に寄与されたい。

また、原料価格については世界情勢等に大きく影響を受けるほか、需要量についても気候による影響を受けやすい事業であるが、原料価格や国の補助制度等の動向を注視するとともに、引き続き「魚沼市ガス事業経営戦略」に基づき、適正価格での供給、保安体制の維持、持続可能な経営及び市民への安定供給に努められたい。

別表

ガス事業会計 経営分析表

(単位：％)

分析事項		計算式	比 率			説明
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	69.0	72.1	70.1	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	31.0	27.9	29.9	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	4.0	6.0	5.6	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	9.8	7.4	8.5	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	86.2	86.6	85.9	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.0	83.3	81.6	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	76.4	77.9	76.6	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100％以下が望ましい。100％を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	317.3	376.1	350.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200％以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	301.0	357.7	329.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100％以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	224.9	245.3	219.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	16.0	15.5	16.4	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100％以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	4.7	7.0	6.5	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100％以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	11.3	8.6	9.9	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.574	0.5	0.7	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.814	0.8	1.0	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.9	101.6	100.8	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	94.2	85.5	96.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 6.1	△ 16.9	△ 4.0	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.6	1.0	0.6	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	10.4	10.9	12.2	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

- ・ 営業収益＝ガス売上＋営業雑収益
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 営業利益＝営業収益－営業費用
- ・ 営業費用＝売上原価＋供給販売及び一般管理費＋営業雑費用
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 平均＝（期首＋期末）÷ 2

別表(付表)

各比率算出表

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産(BS)	1,800,968,850	1,868,307,280	1,818,470,477	1,870,897,803	1,979,339,198
流動資産(BS)	810,280,961	721,910,095	775,817,346	733,737,412	642,139,511
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	2,611,249,811	2,590,217,375	2,594,287,823	2,604,635,215	2,621,478,709
固定負債(BS)	104,781,096	156,322,729	144,124,871	134,787,215	179,862,165
流動負債(BS)	255,390,347	191,944,776	221,356,474	256,266,990	246,743,092
繰延収益(BS)	138,799,212	144,484,382	157,663,861	158,008,149	170,468,712
負債合計	498,970,655	492,751,887	523,145,206	549,062,354	597,073,969
自己資本金(BS)	1,748,191,611	1,729,191,611	1,709,191,611	1,684,191,611	1,684,191,611
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	364,087,545	368,273,877	361,951,006	371,381,250	340,213,129
資本合計	2,112,279,156	2,097,465,488	2,071,142,617	2,055,572,861	2,024,404,740
負債資本合計	2,611,249,811	2,590,217,375	2,594,287,823	2,604,635,215	2,621,478,709
現金預金(BS)	574,294,252	470,929,620	485,629,645	514,147,888	444,895,998
未収金(BS)	194,327,532	215,686,393	244,200,947	184,313,649	164,172,741
営業収益(製品売上) (損益計算書)	1,454,437,482	1,380,613,972	1,767,530,071	1,264,302,341	1,203,497,685
営業雑収益(損益計 算書)	38,406,001	30,071,649	30,176,010	32,925,894	22,239,604
営業外収益(損益計 算書)	118,036,546	292,073,380	90,633,704	14,165,327	15,181,976
営業費用 雑費用 除く(損益計算書)	1,548,662,118	1,621,460,171	1,842,237,370	1,246,689,497	1,132,724,503
営業雑費用	35,919,146	27,511,176	28,073,126	30,543,231	20,206,211
営業外費用(損益計 算書)	11,485,097	27,464,783	2,591,357	2,992,713	3,698,836
特別利益・損失(損 益計算書)	0	0	131,824	0	0
営業利益	△ 91,737,781	△ 238,285,726	△ 72,604,415	19,995,507	72,806,575
経常収益	1,610,880,029	1,702,759,001	1,888,339,785	1,311,393,562	1,240,919,265
経常費用	1,596,066,361	1,676,436,130	1,872,901,853	1,280,225,441	1,156,629,550
期首総資本	2,590,217,375	2,594,287,823	2,604,635,215	2,621,478,709	2,453,245,867
期末総資本(BS資 産合計)	2,611,249,811	2,590,217,375	2,594,287,823	2,604,635,215	2,621,478,709
平均総資本	2,600,733,593	2,592,252,599	2,599,461,519	2,613,056,962	2,537,362,288
期首固定資産	1,868,307,280	1,818,470,477	1,870,897,803	1,979,339,198	1,892,022,753
期末総資本(BS固 定資産合計)	1,800,968,850	1,868,307,280	1,818,470,477	1,870,897,803	1,979,339,198
平均固定資産	1,834,638,065	1,843,388,879	1,844,684,140	1,925,118,501	1,935,680,976
当年度純利益	14,813,668	26,322,871	15,569,756	31,168,121	84,289,715
企業債償還額(企業 債明細書)	16,302,142	19,640,344	21,201,950	24,144,487	38,362,435
減価償却額(収益費 用明細書)	142,676,459	153,202,551	157,843,711	179,081,847	188,745,619

分析事項	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産構成比率	69.0	72.1	70.1	71.8	75.5
流動資産構成比率	31.0	27.9	29.9	28.2	24.5
固定負債構成比率	4.0	6.0	5.6	5.2	6.9
流動負債構成比率	9.8	7.4	8.5	9.8	9.4
自己資本構成比率	86.2	86.6	85.9	85.0	83.7
固定比率	80.0	83.3	81.6	84.5	90.2
固定長期適合率	76.4	77.9	76.6	79.7	83.3
流動比率	317.3	376.1	350.5	286.3	260.2
当座比率(酸性試験比率)	301.0	357.7	329.7	272.6	246.8
現金預金比率	224.9	245.3	219.4	200.6	180.3
負債比率	16.0	15.5	16.4	17.7	19.4
固定負債比率	4.7	7.0	6.5	6.1	8.2
流動負債比率	11.3	8.6	9.9	11.6	11.2
総資本回転率	0.574	0.544	0.692	0.496	0.483
固定資産回転率	0.814	0.765	0.975	0.674	0.633
経常収支比率	100.9	101.6	100.8	102.4	107.3
営業収支比率	94.2	85.5	96.1	101.6	106.3
営業利益対営業収益比率	△ 6.1	△ 16.9	△ 4.0	1.5	5.9
総資本利益率	0.6	1.0	0.6	1.2	3.3
企業債償還額対償還財源比率	10.4	10.9	12.2	11.5	14.1

水道事業会計

1 業務状況について

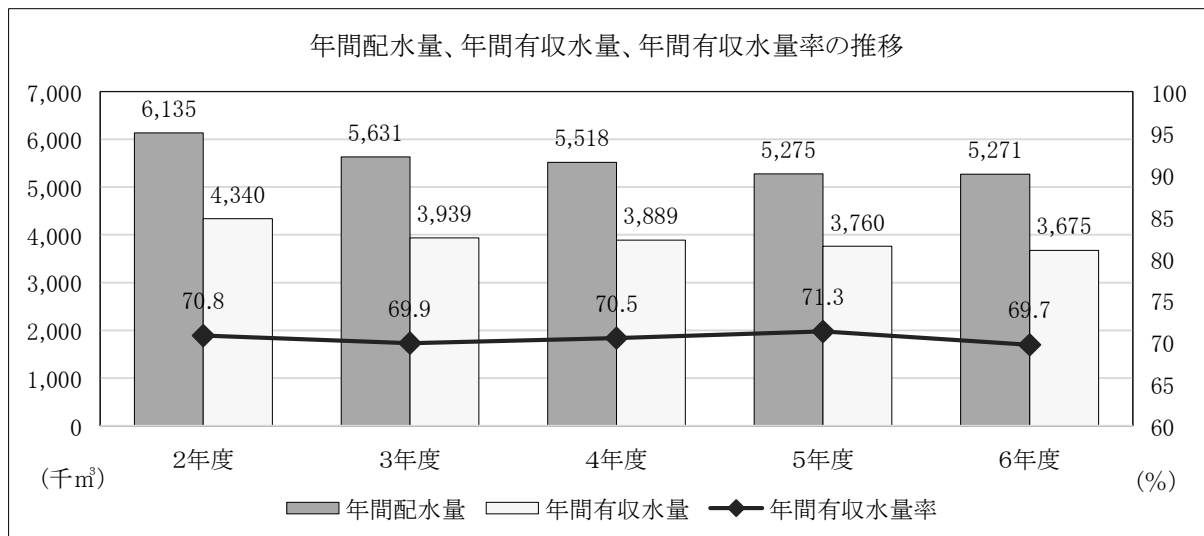
業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
					増減	増減率
給水人口	人	31,725	32,344	32,894	△ 619	△ 1.9
給水戸数	戸	14,045	14,104	14,175	△ 59	△ 0.4
年間配水量	m ³	5,270,962	5,275,118	5,518,119	△ 4,156	△ 0.1
年間有収水量	m ³	3,675,303	3,759,800	3,889,386	△ 84,497	△ 2.2
年間有収水量率	%	69.7	71.3	70.5	△ 1.6	△ 2.2

給水人口は前年度に比べ1.9%減少し31,725人となり、給水戸数については0.4%減少し14,045戸となった。年間有収水量は、前年度に比べ2.2%減少し3,675,303m³となり、年間有収水量率については1.6ポイント低下し69.7%となった。

なお、過去5年間の年間配水量、年間有収水量及び年間有収水量率の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、%

区 分		令和 6 年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和 5 年度 決算額
		予算額	決算額	収入率	構成比		
上水道事業収益	営業収益	269,200,000	256,177,900	95.2	86.4	△ 13,022,100	264,282,242
	営業外収益	42,799,000	40,373,327	94.3	13.6	△ 2,425,673	41,495,088
	特別利益	1,000	65,466	6,546.6	0.0	64,466	0
	計	312,000,000	296,616,693	95.1	100.0	△ 15,383,307	305,777,330
簡易水道事業収益	営業収益	291,000,000	285,792,570	98.2	49.7	△ 5,207,430	289,249,600
	営業外収益	290,889,000	289,170,714	99.4	50.3	△ 1,718,286	275,210,594
	特別利益	111,000	96,800	87.2	0.0	△ 14,200	100,934
	計	582,000,000	575,060,084	98.8	100.0	△ 6,939,916	564,561,128
合計		894,000,000	871,676,777	97.5	—	△ 22,323,223	870,338,458

上水道事業収益は予算額3億1,200万円に対し決算額2億9,662万円となり、予算額に対し1,538万円の減少となった。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益が収入全体の86.4%、長期前受金戻入、資本費繰入収益からなる営業外収益が収入全体の13.6%となっている。また、予算額に対する収入率は95.1%（前年度95.0%）で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

簡易水道事業収益は予算額5億8,200万円に対し決算額5億7,506万円となり、予算額に対し694万円の減少となっている。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益が収入全体の49.7%、長期前受金戻入、資本費繰入収益からなる営業外収益が収入全体の50.3%となっている。また、予算額に対する収入率は98.8%（前年度96.3%）で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。

②収益的支出

単位:円、%

区 分		令和 6 年度				翌年度 繰越額	不用額	令和 5 年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比率			
上水道事業費用	営業費用	268,282,000	235,232,717	87.7	96.5	0	33,049,283	249,200,327
	営業外費用	8,717,000	8,608,778	98.8	3.5	0	108,222	7,655,380
	特別損失	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0
	予 備 費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0
	計	287,000,000	243,841,495	85.0	100.0	0	43,158,505	256,855,707
簡易水道事業費用	営業費用	537,900,000	502,565,628	93.4	96.2	0	35,334,372	477,240,221
	営業外費用	21,139,000	19,605,339	92.7	3.8	0	1,533,661	22,391,003
	特別損失	111,000	96,800	87.2	0.0	0	14,200	96,800
	予 備 費	9,750,000	0	0	0.0	0	9,750,000	0
	計	568,900,000	522,267,767	91.8	100.0	0	46,632,233	499,728,024
合計		855,900,000	766,109,262	89.5	—	0	89,790,738	756,583,731

上水道事業費用は予算額2億8,700万円に対し、決算額は2億4,384万円で4,316万円の不用額となった。支出の主なものは、総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の96.5%となっている。また、予算額に対する執行率は85.0%（前年度82.9%）で、前年度に比べ2.1ポイント上昇した。

簡易水道事業費用は予算額5億6,890万円に対し、決算額は5億2,227万円で4,663万円の不用額となった。支出の主なものは配水及び給水費や減価償却費からなる営業費用で、支出全体の93.4%となっている。また、予算額に対する執行率は91.8%（前年度88.0%）で、前年度に比べ3.8ポイント上昇した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位:円、%

区 分		令和 6 年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和 5 年度 決算額
		予算額	決算額	収入率	構成比		
上水道事業収入	負担金	998,000	0	0.0	0.0	△ 998,000	0
	補償料	1,000	408,553	40855.3	0.2	407,553	0
	固定資産売却代金	1,000	84,534	8453.4	0.0	83,534	0
	計	1,000,000	493,087	49.3	100.0	△ 506,913	0
簡易水道事業収入	企業債	337,000,000	237,800,000	70.6	91.8	△ 99,200,000	192,600,000
	負担金	14,598,000	0	0.0	0.0	△ 14,598,000	0
	補償料	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	1,512,755
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	2,544
	出資金	21,200,000	21,151,000	99.8	8.2	△ 49,000	14,285,000
	計	372,800,000	258,951,000	69.5	100.0	△ 113,849,000	208,400,299
合計		373,800,000	259,444,087	69.4	—	△ 114,355,913	208,400,299

上水道事業資本的収入は予算額100万円に対し、決算額は49万円となり予算額に対し51万円の増加となった。

簡易水道事業資本的収入は予算額3億7,280万円に対し、決算額は2億5,895万円となり、予算額に対して1億1,385万円の減少となった。収入の主なものは企業債及び出資金である。また、予算額に対する収入率は69.5%（前年度73.0%）で、前年度に比べ3.5ポイント低下した。

②資本的支出

単位:円、%

区分		令和 6 年度				翌年度 繰越額	不用額	令和 5 年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比率			
上水道事業 資本的支出	建設改良費	247,349,000	121,982,516	49.3	87.9	22,300,000	103,066,484	141,376,103
	企業債償還金	16,900,000	16,847,959	99.7	12.1	0	52,041	27,802,091
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	274,249,000	138,830,475	50.6	100.0	22,300,000	113,118,525	169,178,194
簡易水道事業 資本的支出	建設改良費	388,300,000	269,548,074	69.4	50.8	5,800,000	112,951,926	217,496,719
	企業債償還金	261,205,000	261,204,131	100.0	49.2	0	869	257,544,588
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	659,505,000	530,752,205	80.5	100.0	5,800,000	122,952,795	475,041,307
合計		933,754,000	669,582,680	71.7	—	28,100,000	236,071,320	644,219,501

上水道事業資本的支出は予算額2億7,425万円に対し、決算額は1億3,883万円、翌年度繰越額2,230万円で1億1,312万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は50.6%（前年度63.7%）で、前年度に比べ13.1ポイント低下した。

簡易水道事業資本的支出は予算額6億5,951万円に対し、決算額は5億3,075万円、翌年度繰越額580万円で1億2,295万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は、80.5%（前年度82.3%）で前年度に比べ1.8ポイント低下した。

なお、資本的収入合計（2億5,944万円）と資本的支出合計（6億6,958万円）の差引不足額（4億1,014万円）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（3,417万円）、過年度損益勘定留保資金（3億1,064万円）、減債積立金（1,600万円）及び当年度損益勘定留保資金（4,933万円）で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	492,779,256	503,326,314	△ 10,547,058	△ 2.1
営 業 費 用	717,725,927	706,996,158	10,729,769	1.5
営業利益(△損失)	△ 224,946,671	△ 203,669,844	△ 21,276,827	△ 10.4
営 業 外 収 益	318,113,174	311,614,351	6,498,823	2.1
営 業 外 費 用	22,306,505	25,874,626	△ 3,568,121	△ 13.8
経常利益(△損失)	70,859,998	82,069,881	△ 11,209,883	△ 13.7
特 別 利 益	156,315	100,934	55,381	54.9
特 別 損 失	88,000	88,000	0	0.0
当年度純利益(△損失)	70,928,313	82,082,815	△ 11,154,502	△ 13.6
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	506,052,980	439,970,165	66,082,815	15.0
その他未処分利益剰余金変動額	16,000,000	27,000,000	△ 11,000,000	△ 40.7
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	592,981,293	549,052,980	43,928,313	8.0

①営業損失

営業損失は、営業収益では前年度と比較して、給水収益が986万円、その他営業収益が69万円減少したことにより1,055万円減少し、営業費用では前年度と比較して、原水及び浄水費が81万円、総係費が106万円、減価償却費が43万円及びその他営業費用が7万円減少し、配水及び給水費が231万円、業務費が137万円、資産減耗費が942万円増加したことにより1,073万円増加したため、営業損失が前年度より2,128万円減少の2億2,495万円となった。

②経常利益

経常利益は前年度と比較して、営業外収益の長期前受金戻入が170万円減少した一方で、受取利息及び配当金が790万円、その他営業外収益が108万円増加し、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が297万円減少したことなどにより営業外収支が前年度より1,007万円増加の2億9,581万円となり、営業損失の2億2,495万円を差し引いた7,086万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は経常利益から特別利益・特別損失を差し引いた7,093万円となり、前年に比較して1,115万円減少となった。

4 財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ0.8%減少し、95億4,426万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定資産	有 形 固 定 資 産	8,357,615,767	8,426,519,709	△ 68,903,942	△ 0.8
	無 形 固 定 資 産	11,210,198	5,992,098	5,218,100	87.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	797,285,000	697,667,000	99,618,000	14.3
	計	9,166,110,965	9,130,178,807	35,932,158	0.4
流動資産	現 金 ・ 預 金	305,960,379	423,337,290	△ 117,376,911	△ 27.7
	未 収 金	66,673,038	62,823,421	3,849,617	6.1
	貯 蔵 品	5,511,240	3,991,760	1,519,480	38.1
	前 払 金	0	0	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
	計	378,144,657	490,152,471	△ 112,007,814	△ 22.9
資 産 合 計		9,544,255,622	9,620,331,278	△ 76,075,656	△ 0.8

①固定資産

固定資産は前年度に比べ0.4%増加し91億6,611万円となった。その内訳は、有形固定資産が0.8%減少し83億5,762万円、無形固定資産が87.1%増加し1,121万円、投資その他の資産が14.3%増加し7億9,729万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ22.9%減少し3億7,814万円となった。その内訳は、現金・預金が27.7%減少し3億596万円、未収金が6.1%増加し6,667万円、貯蔵品が38.1%増加し551万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ3.4%減少し、48億2,329万円となった。

負債の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定負債	企 業 債	2,353,425,654	2,376,353,002	△ 22,927,348	△ 1.0
	引 当 金	25,586,000	27,132,600	△ 1,546,600	△ 5.7
	計	2,379,011,654	2,403,485,602	△ 24,473,948	△ 1.0
流動負債	企 業 債	260,708,443	278,033,185	△ 17,324,742	△ 6.2
	未 払 金	46,459,128	25,175,943	21,283,185	84.5
	引 当 金	7,075,000	7,280,000	△ 205,000	△ 2.8
	そ の 他 流 動 負 債	4,000,000	4,000,000	0	0.0
	計	318,242,571	314,489,128	3,753,443	1.2
繰延収益	長 期 前 受 金	5,673,672,012	5,691,511,111	△ 17,839,099	△ 0.3
	収 益 化 累 計 額	△ 3,547,640,985	△ 3,418,045,620	△ 129,595,365	△ 3.8
	計	2,126,031,027	2,273,465,491	△ 147,434,464	△ 6.5
負 債 合 計		4,823,285,252	4,991,440,221	△ 168,154,969	△ 3.4

①固定負債

固定負債は前年度に比べ1.0%減少し23億7,901万円となった。その内訳は、企業債が1.0%減少し23億5,343万円、引当金が5.7%減少し2,559万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ1.2%増加し3億1,824万円となった。その内訳は、企業債が6.2%減少し2億6,071万円、未払金が84.5%増加し4,646万円、引当金が2.8%減少し708万円、その他流動負債は前年と同額の400万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ6.5%減少し21億2,603万円となった。その内訳は、長期前受金が0.3%減少し56億7,367万円、収益化累計額が3.8%減少し△35億4,764万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ2.0%増加し、47億2,097万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
資本金	自 己 資 本 金	3,833,999,743	3,785,848,743	48,151,000	1.3
	計	3,833,999,743	3,785,848,743	48,151,000	1.3
剰余金	資 本 剰 余 金	1,389,393	1,389,393	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	885,581,234	841,652,921	43,928,313	5.2
	計	886,970,627	843,042,314	43,928,313	5.2
資 本 合 計		4,720,970,370	4,628,891,057	92,079,313	2.0

①資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度に比べ1.3%増加し38億3,400万円となった。

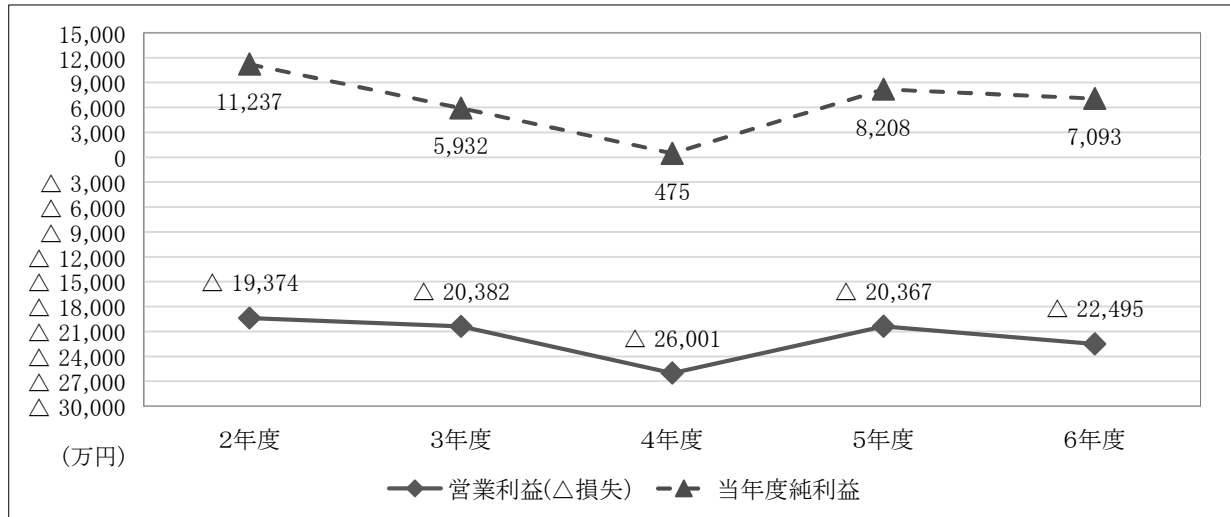
②剰余金

剰余金は前年度に比べ5.2%増加し8億8,697万円となった。その内訳は、資本剰余金が前年と同額の139万円、利益剰余金が5.2%増加の8億8,558万円となった。

5 財務分析について

(1)段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位: 円

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業利益(△損失)	△ 193,735,802	△ 203,821,423	△ 260,011,626	△ 203,669,844	△ 224,946,671
経常利益	112,361,484	59,146,954	4,744,407	82,069,881	70,859,998
当年度純利益	112,369,404	59,320,678	4,753,207	82,082,815	70,928,313

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益 = 営業収益－営業費用

水道料金等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益＋営業外収益－営業外費用

水道事業活動全体（他会計補助金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業損失

営業損失は2億2,495万円で前年度に比べ2,128万円増加した。主な要因は、給水人口等の減少による営業収益は減少し、動力費の増加等による営業費用の増加による。

②経常利益、当年度純利益

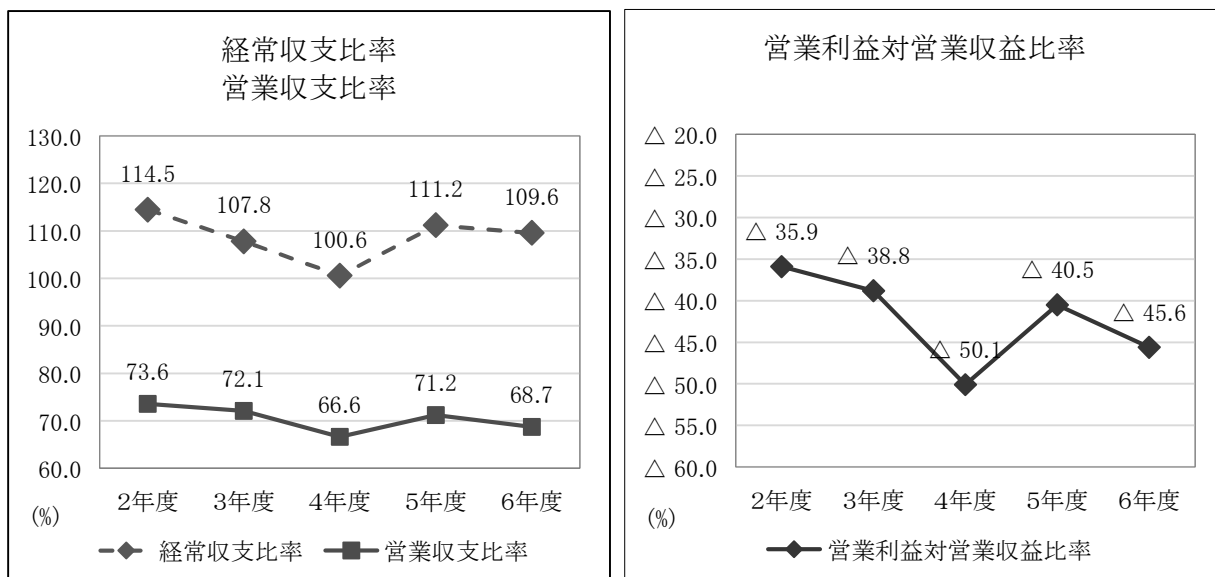
経常利益は7,086万円、当年度純利益は7,093万円で、それぞれ前年度より経常利益は1,121万円、当年度純利益は1,115万円減少した。主な要因は営業利益の減少による。

(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別紙のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

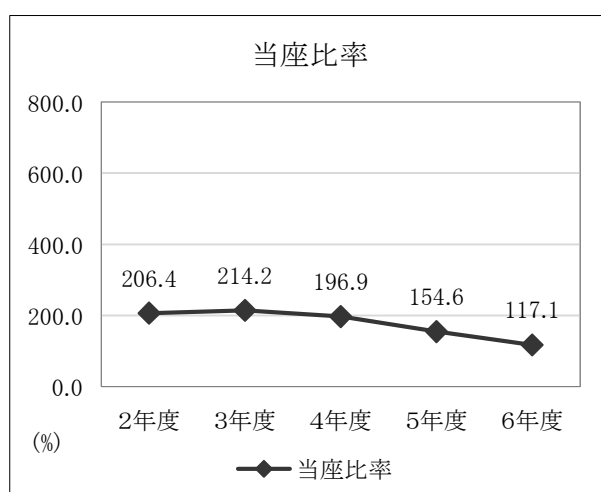
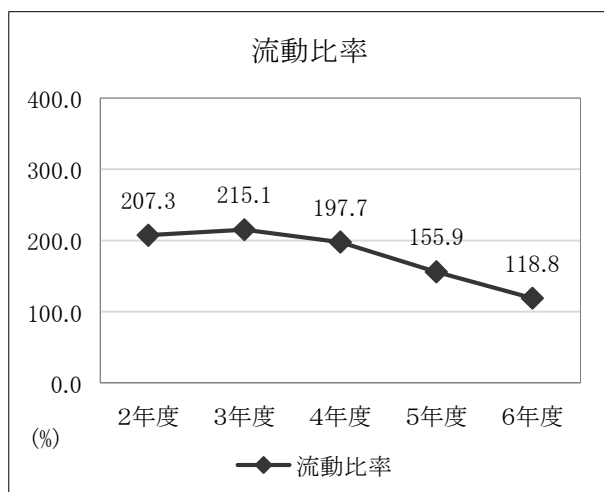
指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。



経常収支比率は109.6%で前年度に比べ1.6ポイント低下し、営業収支比率は68.7%で前年度に比べ2.5ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△45.6%で前年度に比べ5.1ポイント低下した。それぞれの指標が低下した主な要因は、営業収益が減少し、営業費用が増加したことによる。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

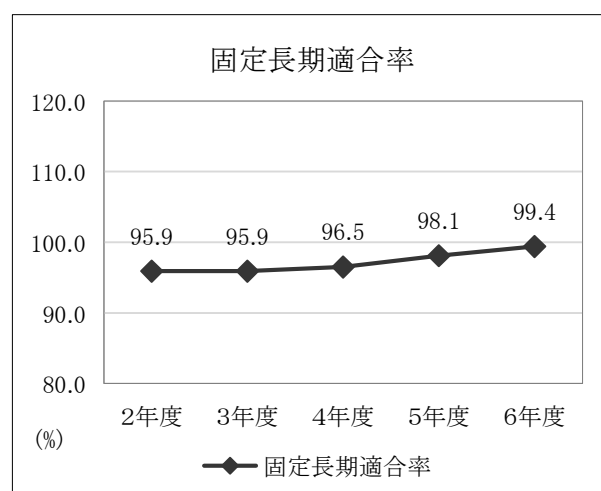
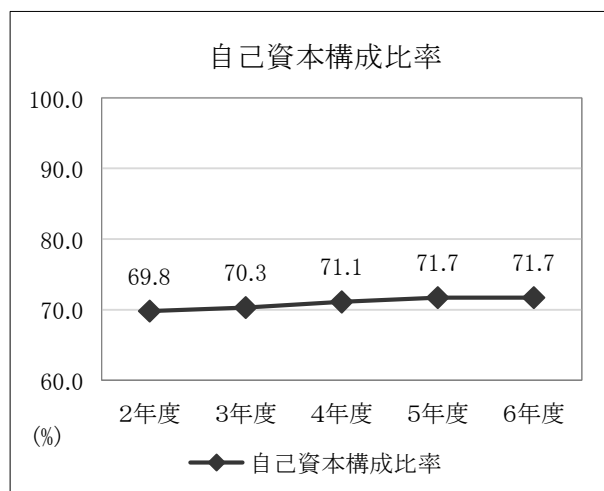
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は118.8%で前年度に比べ37.1ポイント低下し、当座比率も117.1%で前年度に比べ37.5ポイント低下した。主な要因は、流動資産のうち現金・預金が減少したことによる。

③安全性…長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は71.7%で前年度と同率となった。
固定長期適合率は99.4%で前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

6 むすび

業務状況では、年度末給水戸数は前年度より59戸減少し14,045戸となった。また、年間配水量は前年度より4,156㎥減少の5,270,962㎥、年間有収水量は前年度より84,497㎥減少の3,675,303㎥となった。

施設整備については、老朽管対策として、須原地内ほか17か所で2,019mの水道管の布設替工事を実施した。また、須原地内に減圧弁を設置し高水圧地区の解消を図ったほか老朽設備の更新を実施した。

経営状況の収入面では、人口減少等に伴う水道使用量の減少により給水収益が、前年度比で985万円減の4億9,107万円となった。

費用面では、委託料が393万円減少したことに加え、漏水に係る修繕・調査内容及び各種調査計画の見直し等で費用を抑制した一方で、動力費が435万円増加したことにより、営業費用が1,073万円増加し、営業損失は2,128万円増加の2億2,495万円となった。これに長期前受金戻入や一般会計からの繰入金等の営業外収益により、純利益は7,093万円の計上となった。

なお、本年度末の企業債残高は26億1,413万円で、対前年度比4,026万円の減少となった。

有収水量率については、前年度の71.3%から1.6ポイント低下し、69.7%となった。

経常収支比率については、健全経営の水準とされる100.0%を保っているため、現状の比率を維持することを基本としつつ、老朽化した施設の計画的な更新が望まれる。

魚沼市は面積が広大であり、管路が長く水道処理施設が多い為、水道管等の老朽化に伴う費用も多額となっており、費用対効果を踏まえた費用の抑制に努めたものの、経常利益は減少している。このことから、人口減少等に伴う有収水量が減少傾向にある中で現在の経営状況を維持していくことは厳しい現状にあることが見込まれる。県内でも比較的安価な料金対系となっているが、引き続き、経営改善・経費節減を図るとともに費用対効果を考慮した老朽化した施設の計画的更新への取り組み、市民への安定供給に努められたい。

別表

水道事業会計 経営分析表

(単位：％)

分析事項		計算式	比 率			説明
			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.0	94.9	93.2	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	4.0	5.1	6.8	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	24.9	25.0	25.5	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	3.3	3.3	3.4	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	71.7	71.7	71.1	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	133.9	132.3	131.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.4	98.1	96.5	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	118.8	155.9	197.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	117.1	154.6	196.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	96.1	134.6	176.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	39.4	39.4	40.6	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	34.7	34.8	35.8	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	4.6	4.6	4.8	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.051	0.052	0.052	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.054	0.055	0.056	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.6	111.2	100.6	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	68.7	71.2	66.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 45.6	△ 40.5	△ 50.1	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.7	0.8	0.0	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	58.3	58.4	67.6	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・営業利益＝営業収益－営業費用
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・平均＝（期首＋期末）÷ 2

別表(付表)

各比率算出表

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産(BS)	9,166,110,965	9,130,178,807	9,111,748,385	9,276,535,544	9,339,139,601
流動資産(BS)	378,144,657	490,152,471	660,589,439	739,419,735	777,229,334
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	9,544,255,622	9,620,331,278	9,772,337,824	10,015,955,279	10,116,368,935
固定負債(BS)	2,379,011,654	2,403,485,602	2,488,918,787	2,632,465,466	2,677,307,278
流動負債(BS)	318,242,571	314,489,128	334,101,928	343,694,613	374,907,411
繰延収益(BS)	2,126,031,027	2,273,465,491	2,416,793,867	2,546,675,165	2,656,781,889
負債合計	4,823,285,252	4,991,440,221	5,239,814,582	5,522,835,244	5,708,996,578
自己資本金(BS)	3,833,999,743	3,785,848,743	3,739,563,743	3,107,725,115	3,081,298,115
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	886,970,627	843,042,314	792,959,499	1,385,394,920	1,326,074,242
資本合計	4,720,970,370	4,628,891,057	4,532,523,242	4,493,120,035	4,407,372,357
負債資本合計	9,544,255,622	9,620,331,278	9,772,337,824	10,015,955,279	10,116,368,935
現金預金(BS)	305,960,379	423,337,290	591,188,076	662,648,486	623,786,656
未収金(BS)	66,673,038	62,823,421	66,770,143	73,692,499	149,990,768
営業収益(損益計算書)	492,779,256	503,326,314	518,789,683	525,458,605	539,668,727
営業外収益(損益計算書)	318,113,174	311,614,351	293,378,715	296,101,077	347,976,358
営業費用(損益計算書)	717,725,927	706,996,158	778,801,309	729,280,028	733,404,529
営業外費用(損益計算書)	22,306,505	25,874,626	28,622,682	33,132,700	41,879,072
特別利益(損失)	68,315	12,934	8,800	173,724	7,920
営業利益	△ 224,946,671	△ 203,669,844	△ 260,011,626	△ 203,821,423	△ 193,735,802
経常収益	810,892,430	814,940,665	812,168,398	821,559,682	887,645,085
経常費用	740,032,432	732,870,784	807,423,991	762,412,728	775,283,601
期首総資本	9,620,331,278	9,772,337,824	10,015,955,279	10,116,368,935	10,219,585,466
期末総資本(BS資産合計)	9,544,255,622	9,620,331,278	9,772,337,824	10,015,955,279	10,116,368,935
平均総資本	9,582,293,450	9,696,334,551	9,894,146,552	10,066,162,107	10,167,977,201
期首固定資産	9,130,178,807	9,111,748,385	9,276,535,544	9,339,139,601	9,450,868,641
期末固定資産(BS固定資産合計)	9,166,110,965	9,130,178,807	9,111,748,385	9,276,535,544	9,339,139,601
平均固定資産	9,148,144,886	9,120,963,596	9,194,141,965	9,307,837,573	9,395,004,121
当年度純利益	70,928,313	82,082,815	4,753,207	59,320,678	112,369,404
企業債償還額(企業債明細書)	278,052,090	285,346,679	282,241,812	275,382,276	257,462,556
減価償却額(収益費用明細書)	405,731,124	406,160,190	412,923,597	409,201,898	410,950,038

分析事項	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産構成比率	96.0	94.9	93.2	92.6	92.3
流動資産構成比率	4.0	5.1	6.8	7.4	7.7
固定負債構成比率	24.9	25.0	25.5	26.3	26.5
流動負債構成比率	3.3	3.3	3.4	3.4	3.7
自己資本構成比率	71.7	71.7	71.1	70.3	69.8
固定比率	133.9	132.3	131.1	131.8	132.2
固定長期適合率	99.4	98.1	96.5	95.9	95.9
流動比率	118.8	155.9	197.7	215.1	207.3
当座比率(酸性試験比率)	117.1	154.6	196.9	214.2	206.4
現金預金比率	96.1	134.6	176.9	192.8	166.4
負債比率	39.4	39.4	40.6	42.3	43.2
固定負債比率	34.7	34.8	35.8	37.4	37.9
流動負債比率	4.6	4.6	4.8	4.9	5.3
総資本回転率	0.051	0.052	0.052	0.052	0.053
固定資産回転率	0.054	0.055	0.056	0.056	0.057
経常収支比率	109.6	111.2	100.6	107.8	114.5
営業収支比率	68.7	71.2	66.6	72.1	73.6
営業利益対営業収益比率	△ 45.6	△ 40.5	△ 50.1	△ 38.8	△ 35.9
総資本利益率	0.7	0.8	0.0	0.6	1.1
企業債償還額対償還財源比率	58.3	58.4	67.6	58.8	49.2

下水道事業会計

1 業務状況について

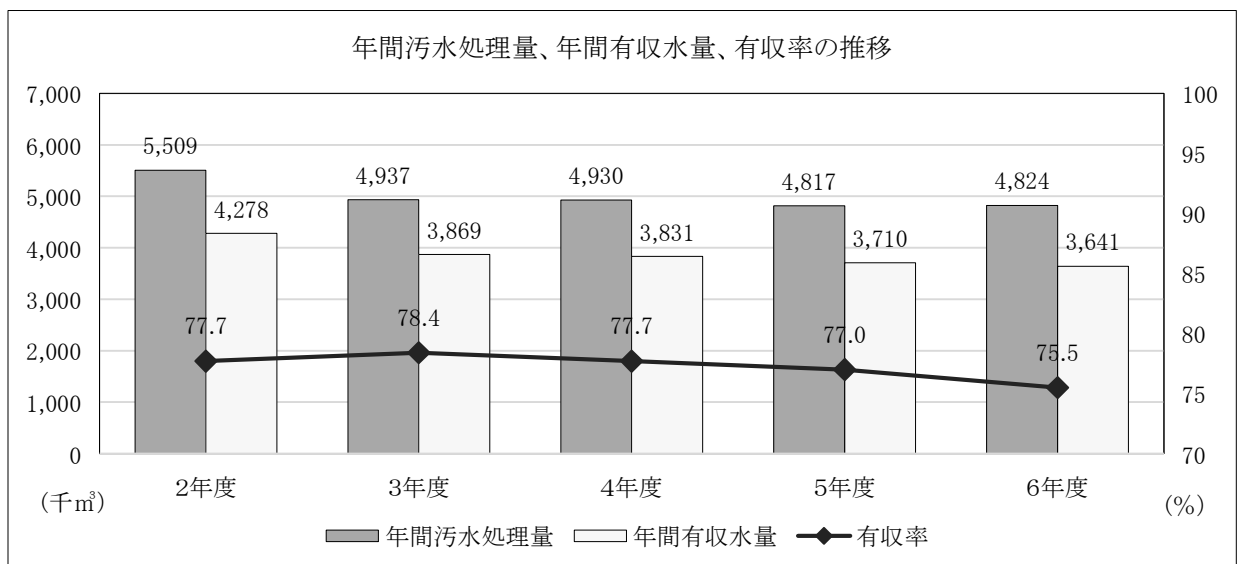
業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
					増減	増減率
処理可能人口	人	32,185	32,820	33,382	△ 635	△ 1.9
水洗化人口	人	31,395	31,951	32,445	△ 556	△ 1.7
行政区域内人口	人	32,234	32,876	33,438	△ 642	△ 2.0
普及率	%	99.8	99.8	99.8	0.0	0.0
水洗化率	%	97.5	97.4	97.2	0.1	0.1
年間汚水処理量	m ³	4,824,305	4,816,870	4,929,995	7,435	0.2
年間有収水量	m ³	3,640,538	3,710,464	3,830,986	△ 69,926	△ 1.9
有収率	%	75.5	77.0	77.7	△ 1.5	△ 1.9

当年度末処理可能人口は前年度に比べ1.9%減少し32,185人となり、水洗化人口も前年度に比べ1.7%減少し31,395人となった。

年間汚水処理量の実績は前年度に比べると7,435m³増加した。また、年間有収水量の実績は前年度に比べると69,926m³減少した。有収率については前年度と比べ1.5ポイント低下し75.5%となった。令和2年度からの年間汚水処理量、年間有収水量及び有収率の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、%

区 分	令和 6 年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和 5 年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
営 業 収 益	839,000,000	799,374,499	95.3	34.6	△ 39,625,501	813,375,261
営 業 外 収 益	1,575,999,000	1,510,348,896	95.8	65.4	△ 65,650,104	1,483,978,233
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
計	2,415,000,000	2,309,723,395	95.6	100.0	△ 105,276,605	2,297,353,494

予算額24億1,500万円に対し決算額は23億972万円となり、予算額に対して1億528万円の減額となった。収入の主なものは、下水道使用料、雨水処理負担金及びその他営業収益からなる営業収益が収入全体の34.6%、他会計補助金や長期前受金戻入などからなる営業外収益が収入全体の65.4%となっている。

また、予算額に対する収入率は95.6%（前年度98.4%）で、前年度に比べ2.8ポイント低下した。

②収益的支出

単位:円、%

区 分	令和 6 年度				翌年度 繰越額	不用額	令和 5 年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営 業 費 用	2,291,537,000	2,145,070,345	93.6	96.9	59,620,000	86,846,655	2,126,023,101
営 業 外 費 用	74,200,000	69,230,288	93.3	3.1	0	4,969,712	87,186,709
特 別 損 失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	2,375,738,000	2,214,300,633	93.2	100.0	59,620,000	101,817,367	2,213,209,810

予算額23億7,574万円に対し決算額は22億1,430万円、翌年度繰越額5,962万円で、不用額は1億182万円となった。支出の主なものは、管渠費、処理場費及び減価償却費などの営業費用で支出全体の93.6%となっている。また、予算額に対する執行率は93.2%（前年度95.9%）で、前年度に比べ2.7ポイント低下した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位:円、%

区 分	令和 6 年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和 5 年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
企 業 債	605,500,000	264,700,000	43.7	66.3	△ 340,800,000	398,600,000
補 助 金	186,150,000	106,300,000	57.1	26.6	△ 79,850,000	160,980,000
負担金及び分担金	5,009,000	6,300,770	125.8	1.6	1,291,770	5,460,700
補 償 料	16,590,000	21,882,687	131.9	5.5	5,292,687	0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
出 資 金	0	0	—	0.0	0	0
計	813,250,000	399,183,457	49.1	100.0	△ 414,066,543	565,040,700

予算額8億1,325万円に対し決算額は3億9,918万円となり、予算額に比べ4億1,407万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は49.1%（前年度64.0%）で、14.9ポイント上昇した。

② 資本的支出

単位:円、%

区 分	令和 6 年度				翌年度 繰越額	不用額	令和 5 年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建 設 改 良 費	906,461,000	444,019,123	49.0	35.1	147,550,000	314,891,877	613,653,514
企業債償還金	820,800,000	820,655,181	100.0	64.9	0	144,819	951,826,246
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	1,737,261,000	1,264,674,304	72.8	100.0	147,550,000	325,036,696	1,565,479,760

予算額17億3,726万円に対し決算額は12億6,467万円、翌年度繰越額1億4,755万円で、不用額は3億2,504万円となった。

また、予算額に対する執行率は72.8%（前年度79.7%）で、前年度より6.9ポイント低下した。

なお、資本的収入合計（3億9,918万円）と資本的支出合計（12億6,467万円）の差引不足額（8億6,549万円）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（2,635万円）、過年度損益勘定留保資金（1億2,296万円）、減債積立金（1億1,500万円）及び当年度損益勘定留保資金（6億118万円）で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	726,936,464	739,664,106	△ 12,727,642	△ 1.7
営 業 費 用	2,082,222,325	2,064,068,163	18,154,162	0.9
営 業 利 益（△ 損 失）	△ 1,355,285,861	△ 1,324,404,057	△ 30,881,804	△ 2.3
営 業 外 収 益	1,496,230,646	1,459,170,714	37,059,932	2.5
営 業 外 費 用	72,000,462	89,828,919	△ 17,828,457	△ 19.8
経 常 利 益（△ 損 失）	68,944,323	44,937,738	24,006,585	53.4
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益（△ 損失）	68,944,323	44,937,738	24,006,585	53.4
前年度繰越利益剰余金（△ 欠損金）	235,679,615	305,741,877	△ 70,062,262	△ 22.9
その他未処分利益剰余金変動額	115,000,000	18,000,000	97,000,000	538.9
当年度未処分利益剰余金（△ 欠損金）	419,623,938	368,679,615	50,944,323	13.8

①営業損失

営業損失は、下水道使用料等の営業収益が前年度と比較して1,273万円の減少となり、管渠費等の営業費用が前年度と比較して1,815万円増加したため、前年度より3,088万円増加の13億5,529万円となった。

②経常利益

経常利益は前年度と比較して、営業外収益の国庫補助金が804万円減少した一方で、他会計補助金が4,654万円の増加となり、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が1,697万円減少したことなどにより営業外収支が前年度より5,489万円増加の14億2,423万円となり、営業損失の13億5,529万円を差し引いた6,894万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は前年度より2,400万円増加の6,894万円となった。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ3.1%減少し、307億2,265万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定資産	有 形 固 定 資 産	27,247,427,651	28,106,286,383	△ 858,858,732	△ 3.1
	無 形 固 定 資 産	2,981,935,265	3,074,363,093	△ 92,427,828	△ 3.0
	投資その他の資産	2,200,000	2,200,000	0	0.0
	計	30,231,562,916	31,182,849,476	△ 951,286,560	△ 3.1
流動資産	現 金 ・ 預 金	399,457,372	436,458,799	△ 37,001,427	△ 8.5
	未 収 金	89,223,797	99,664,087	△ 10,440,290	△ 10.5
	貯 蔵 品	2,410,150	2,098,180	311,970	14.9
	前 払 金	0	0	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
	計	491,091,319	538,221,066	△ 47,129,747	△ 8.8
資 産 合 計		30,722,654,235	31,721,070,542	△ 998,416,307	△ 3.1

①固定資産

固定資産は前年度に比べ3.1%減少し302億3,156万円となった。その内訳は、有形固定資産は3.1%減少し272億4,743万円、無形固定資産は3.0%減少し29億8,194万円、投資その他の資産は前年度同額の220万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ8.8%減少し4億9,109万円となった。その内訳は、現金・預金が8.5%減少し3億9,946万円、未収金が8.5%減少し8,922万円、貯蔵品が14.9%増加し241万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ5.5%減少し、185億980万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定負債	企 業 債	4,234,884,406	4,676,218,776	△ 441,334,370	△ 9.4
	計	4,234,884,406	4,676,218,776	△ 441,334,370	△ 9.4
流動負債	企 業 債	706,065,425	820,686,236	△ 114,620,811	△ 14.0
	未 払 金	45,213,277	57,373,933	△ 12,160,656	△ 21.2
	引 当 金	4,078,000	4,048,000	30,000	0.7
	そ の 他 流 動 負 債	4,000,000	4,313,500	△ 313,500	△ 7.3
	計	759,356,702	886,421,669	△ 127,064,967	△ 14.3
繰延収益	長 期 前 受 金	28,713,842,122	28,592,857,175	120,984,947	0.4
	収 益 化 累 計 額	△ 15,198,286,224	△ 14,576,459,516	△ 621,826,708	△ 4.3
	計	13,515,555,898	14,016,397,659	△ 500,841,761	△ 3.6
負 債 合 計		18,509,797,006	19,579,038,104	△ 1,069,241,098	△ 5.5

①固定負債

固定負債は企業債のみで、前年度に比べ9.4%減少し42億3,488万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ14.3%減少し7億5,936万円となった。その内訳は、企業債が14.0%減少し7億607万円、未払金が21.2%減少し4,521万円、引当金が0.7%増加し408万円、その他流動負債が7.3%減少し400万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ3.6%減少し135億1,556万円となった。その内訳は、長期前受金が0.4%増加し287億1,384万円及び収益化累計額が4.3%増加し△151億9,829万円となった。

(3) 資本

資本の総額は、前年度に比べ0.6%増加し、122億1,286万円となった。

資本の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
資本金	自 己 資 本 金	11,720,259,329	11,702,259,329	18,000,000	0.2
	計	11,720,259,329	11,702,259,329	18,000,000	0.2
剰余金	資 本 剰 余 金	72,973,962	71,093,494	1,880,468	2.6
	利益剰余金(△欠損金)	419,623,938	368,679,615	50,944,323	13.8
	計	492,597,900	439,773,109	52,824,791	12.0
資 本 合 計		12,212,857,229	12,142,032,438	70,824,791	0.6

①資本金

資本金は自己資本金のみで、前年度に比べ0.2%増加し117億2,026万円となった。

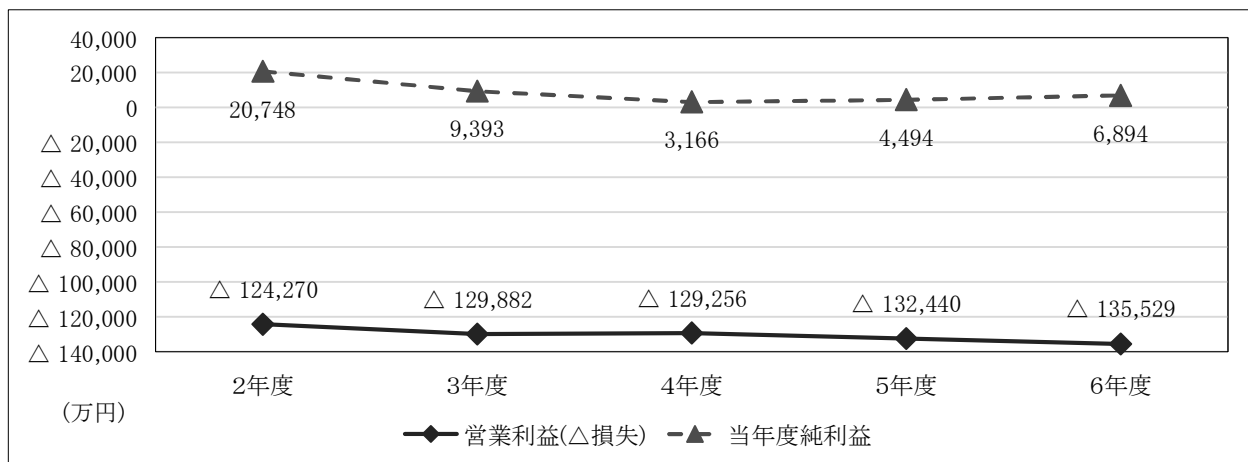
②剰余金

剰余金は前年度に比べ12.0%増加し4億9,260万円となった。その内訳は、資本剰余金が2.6%増加の7,297万円、利益剰余金が13.8%増加の4億1,962万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位: 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
営業利益(△損失)	△ 1,242,699,245	△ 1,298,823,742	△ 1,292,556,763	△ 1,324,404,057	△ 1,355,285,861
経 常 利 益	207,477,760	93,933,588	31,644,721	44,937,738	68,944,323
当年度純利益	207,477,760	93,933,588	31,661,170	44,937,738	68,944,323

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益 = 営業収益－営業費用

下水道使用料等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益＋営業外収益－営業外費用

下水道事業活動全体（受取利息等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業損失

営業損失は13億5,529万円で、前年度に比べ3,088万円増加した。

②経常利益、当年度純利益

経常利益は6,894万円で、前年度に比べ2,400万円増加した。

当年度純利益は6,894万円で、前年度に比べ2,400万円増加した。

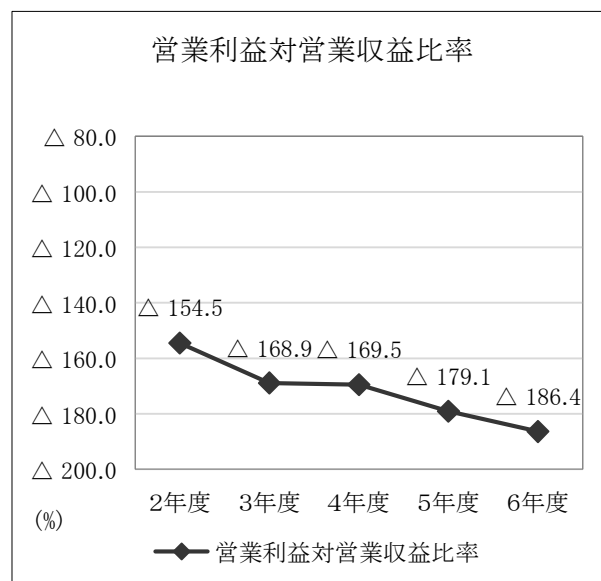
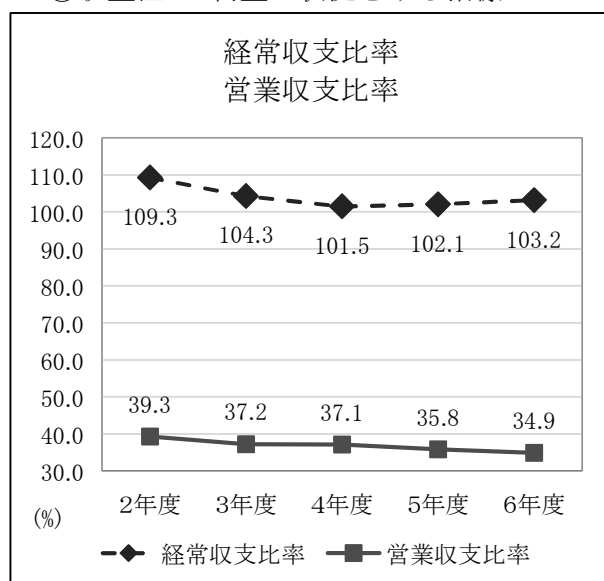
(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。

なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

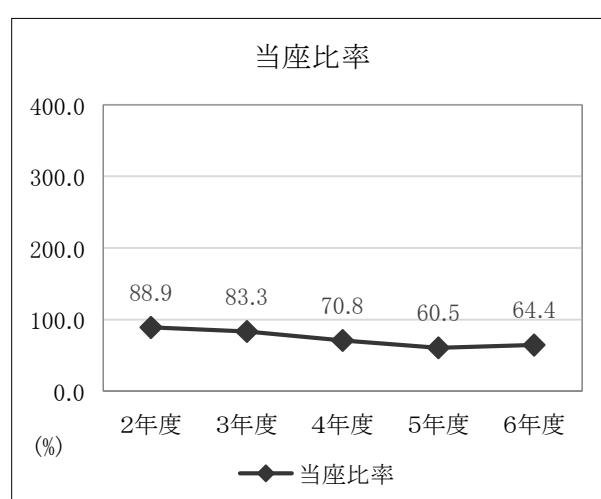
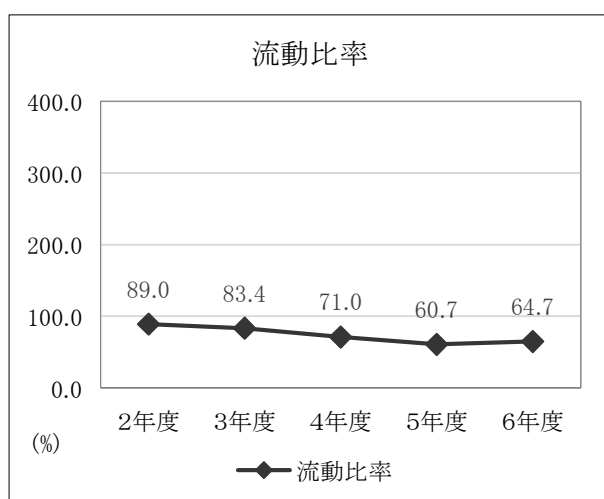
①収益性・・・利益の状況をみる指標



経常収支比率は103.2%で前年度に比べ1.1ポイント上昇し、営業収支比率は34.9%で前年度に比べ0.9ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△186.4%で、前年度に比べ7.3ポイント低下した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

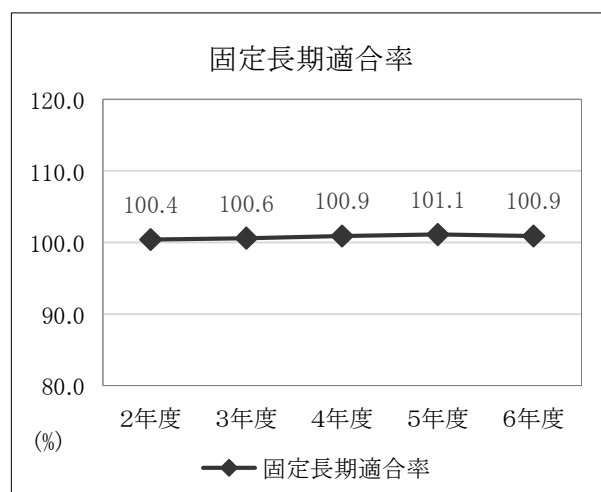
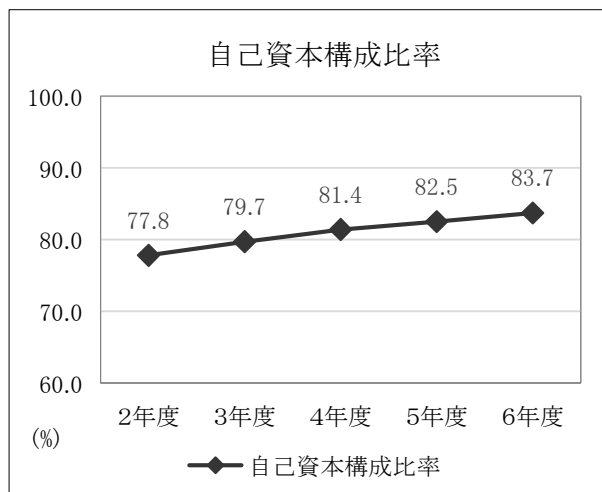
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は64.7%で前年度に比べ4.0ポイント上昇した。また、当座比率は64.4%で前年度に比べ3.9ポイント上昇した。これは、流動資産のうち現金・預金が減少したものの、流動負債のうち企業債が減少したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は83.7%で前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

固定長期適合率は100.9%で前年度に比べ0.2ポイント低下した。

6 むすび

業務状況では、年間汚水処理量は前年度より7,435 m^3 増加の4,824,305 m^3 、年間有収水量は前年度より69,926 m^3 減少の3,640,538 m^3 となった。

有収率は前年度に比べ1.5ポイント低下し75.5%となった。

施設整備では、快適な生活環境の継続と農村環境の保全を図るため、穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業を実施し完了したほか、並柳地区の流域下水道に接続するための管渠工事を実施した。また、老朽化対策として、処理場・ポンプ場・マンホールポンプ等のポンプ更新13基、通報装置更新16か所、通信端末機更新39か所、マンホール蓋更新61か所等を実施した。

経営状況の収入面では、有収水量の減少により下水道使用料が、前年度比で1,277万円減少し、7億2,432万円となった。また、一般会計からの繰入金、対前年度比4,180万円の増加となったことにより、依然として8億7,030万円と引き続き高額となった。

費用面では、営業費用で管渠費や原価償却費が増加した一方で、総係費の委託料が減少し、営業外費用で企業債利息が減少したことにより、純利益は6,894万円の計上となった。

なお、本年度末の企業債残高は49億4,095万円で、対前年度比5億5,596万円の減少となった。

経常収支比率については、健全経営の水準とされる100.0%を保っているため、現状の比率を維持することを基本としつつ、老朽化した施設の計画的な更新が望まれる。

魚沼市は面積が広大であり、管路が長く下水道処理施設が多い為、県内でも高水準の下水道使用料となっていることは理解できるが、人口減少等に伴う有収水量が減少傾向にあり、施設の老朽化が進行していく中で、今後も厳しい経営状況となることが見込まれる。安易な使用料値上げとならないよう、引き続き、徹底的な経営改善・経費節減を図りながら、業務運営に努めていただくとともに、計画的な施設更新に努められたい。

別表

下水道事業会計 経営分析表

(単位：％)

分析事項		計算式	比 率			説明
			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.4	98.3	97.8	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.6	1.7	2.2	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	13.8	14.7	15.6	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	2.5	2.8	3.0	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	83.7	82.5	81.4	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	117.5	119.2	120.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.9	101.1	100.9	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.7	60.7	71.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.4	60.5	70.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.6	49.2	61.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	71.9	74.8	77.4	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	16.5	17.9	19.2	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	3.0	3.4	3.7	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.023	0.023	0.023	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.024	0.023	0.023	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.2	102.1	101.5	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	34.9	35.8	37.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 186.4	△ 179.1	△ 169.5	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.2	0.1	0.1	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	57.5	68.3	76.0	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 営業利益＝営業収益－営業費用
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 平均＝（期首＋期末）÷ 2

各比率算出表

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産(BS)	30,231,562,916	31,182,849,476	31,972,306,252	32,976,872,478	34,121,999,972
流動資産(BS)	491,091,319	538,221,066	704,950,501	924,891,332	1,049,747,935
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	30,722,654,235	31,721,070,542	32,677,256,753	33,901,763,810	35,171,747,907
固定負債(BS)	4,234,884,406	4,676,218,776	5,098,305,012	5,758,831,258	6,621,314,945
流動負債(BS)	759,356,702	886,421,669	993,382,929	1,109,402,296	1,179,594,882
繰延収益(BS)	13,515,555,898	14,016,397,659	14,488,474,112	15,086,828,726	15,737,244,138
負債合計	18,509,797,006	19,579,038,104	20,580,162,053	21,955,062,280	23,538,153,965
自己資本金(BS)	11,720,259,329	11,702,259,329	11,685,259,329	11,088,499,998	10,869,325,998
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	492,597,900	439,773,109	411,835,371	858,201,532	764,267,944
資本合計	12,212,857,229	12,142,032,438	12,097,094,700	11,946,701,530	11,633,593,942
負債資本合計	30,722,654,235	31,721,070,542	32,677,256,753	33,901,763,810	35,171,747,907
現金預金(BS)	399,457,372	436,458,799	611,572,503	844,694,269	967,460,739
未収金(BS)	89,223,797	99,664,087	91,971,228	78,967,553	80,932,676
営業収益(損益計算書)	726,936,464	739,664,106	762,676,735	768,983,396	804,231,765
営業外収益(損益計算書)	1,496,230,646	1,459,170,714	1,437,104,345	1,534,874,530	1,624,824,862
営業費用(損益計算書)	2,082,222,325	2,064,068,163	2,055,233,498	2,067,807,138	2,046,931,010
営業外費用(損益計算書)	72,000,462	89,828,919	112,902,861	142,117,200	174,647,857
特別利益(損失)	0	0	16,449	0	0
営業利益	△ 1,355,285,861	△ 1,324,404,057	△ 1,292,556,763	△ 1,298,823,742	△ 1,242,699,245
経常収益	2,223,167,110	2,198,834,820	2,199,781,080	2,303,857,926	2,429,056,627
経常費用	2,154,222,787	2,153,897,082	2,168,136,359	2,209,924,338	2,221,578,867
期首総資本	31,721,070,542	32,677,256,753	33,901,763,810	35,171,747,907	37,222,899,238
期末総資本(BS資産合計)	30,722,654,235	31,721,070,542	32,677,256,753	33,901,763,810	35,171,747,907
平均総資本	31,221,862,389	32,199,163,648	33,289,510,282	34,536,755,859	36,197,323,573
期首固定資産	31,182,849,476	31,972,306,252	32,976,872,478	34,121,999,972	36,336,599,764
期末固定資産(BS固定資産合計)	30,231,562,916	31,182,849,476	31,972,306,252	32,976,872,478	34,121,999,972
平均固定資産	30,707,206,196	31,577,577,864	32,474,589,365	33,549,436,225	35,229,299,868
当年度純利益	68,944,323	44,937,738	31,661,170	93,933,588	207,477,760
企業償還額(企業債明細書)	820,655,181	951,826,246	1,063,083,685	1,115,283,492	1,143,157,989
減価償却額(収益費用明細書)	1,358,861,766	1,348,479,418	1,366,232,312	1,387,000,712	1,412,394,262

分析事項	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産構成比率	98.4	98.3	97.8	97.3	97.0
流動資産構成比率	1.6	1.7	2.2	2.7	3.0
固定負債構成比率	13.8	14.7	15.6	17.0	18.8
流動負債構成比率	2.5	2.8	3.0	3.3	3.4
自己資本構成比率	83.7	82.5	81.4	79.7	77.8
固定比率	117.5	119.2	120.3	122.0	124.7
固定長期適合率	100.9	101.1	100.9	100.6	100.4
流動比率	64.7	60.7	71.0	83.4	89.0
当座比率(酸性試験比率)	64.4	60.5	70.8	83.3	88.9
現金預金比率	52.6	49.2	61.6	76.1	82.0
負債比率	71.9	74.8	77.4	81.2	86.0
固定負債比率	16.5	17.9	19.2	21.3	24.2
流動負債比率	3.0	3.4	3.7	4.1	4.3
総資本回転率	0.023	0.023	0.023	0.022	0.022
固定資産回転率	0.024	0.023	0.023	0.023	0.023
経常収支比率	103.2	102.1	101.5	104.3	109.3
営業収支比率	34.9	35.8	37.1	37.2	39.3
営業利益対営業収益比率	△ 186.4	△ 179.1	△ 169.5	△ 168.9	△ 154.5
総資本利益率	0.2	0.1	0.1	0.3	0.6
企業償還額対償還財源比率	57.5	68.3	76.0	75.3	70.6